

P
R
E
Xの歩みと実績



P R E X 設立の経緯



一九八八年、第六回PECC大阪総会の最終日。「環太平洋経営技術交流促進機構（仮称）」設立構想を発表する宇野関西経済連合会会長。



熱気あふれるPECC大阪総会会場。

一九八八年五月、大阪で開かれた第六回太平洋経済協力会議（PECC）大阪総会最終日の特別セッションで、関西の産・官・学の総意として、宇野收関西経済連合会会長がアジア・太平洋地域に向けた関西独自の人材開発協力構想として、「環太平洋経営・技術交流促進機構（仮称）」を提言。この構想に対して、各国代表から熱烈的な賛同と期待の言葉が相次いで出されました。

一九八四年、関西経済同友会が「太平洋・アジア調査団」（団長：神田延祐代表幹事、三和銀行副頭取、副団長：井上義國幹事、太平洋委員長、ダイキン工業常務取締役、副団長：平木英一幹事・企業経営委員長、サントリー常務取締役）を、アメリカ、カナダ、オーストラリア、インドネシア、シンガポール、香港、韓国に派遣し、帰国後「新・太平洋時代の到来とわが国の役割」と題する報告書を取りまとめ、その報告書の中で太平洋・アジア地域の途上国の人材育成に日本が協力することが重要であり、「経営と技術の交流センター」のようなものを大阪に設立すべしと提言しました。その後の、関西経済同友会での太平洋協力に関する活動の積み重ねが、PECC大阪総会の実現と「環太平洋経営・技術交流促進機構（仮称）」構想の提言につながり、PREX設立のきっかけとなりました。

一九八五年、関西経済同友会に前年度の調査団の提言を踏まえ「環太平洋フォーラム」（座長：山田稔ダイキン工業社長、茶谷周次郎東洋紡績社長、神田延祐三和銀行副頭取）が創設され、アジア太平洋地域の発展のために果たすべき日本と関西の役割、協力推進方策について活発な議論、研究を開始。神田座長が太平洋経済協力会議（PECC）日本委員会の常任委員に就任され、PECCとの連携を強化。一九八五年五月にPECC日本総会を大阪に誘致する要望書（在阪経済五団体、大阪府、大阪市、大阪二十一世紀協会連名）を大来佐武郎太平洋経済協力会議日本委員会委員長に提出。同年十一月、高橋壽常関西経済同友会代表幹事、山田稔・神田延祐環太平洋フォーラム両座長、井上義國環太平洋フォーラム副座長らが大阪代表団として参加したPECCバンクーバー総会において、第六回総会の大阪開催が正式に決定。その後、宇野收関西経済連合会会長を代表世話人とする関西側開催世話人会、山田稔ダイキン工業社長を座長とする実行委員会、作業部会を設置。関西側事務局は関西経済同友会が担当され、諸準備を開始。作業部会を中心に「経営と技術の交流センター」をベースに、「環太平洋経営・技術交流促進機構（仮称）」構想に向けての検討を開始しました。

PECC大阪総会が成功裡に終了した後、一九八八年七月に、関西経済連合会に関西の産・官・学の代表者をメンバーとする「環太平洋経営・技術交流促進機構（仮称）」設立準備委員会（委員長：宇野收関西経済連合会会長、東洋紡績会長、委員長代行：山田稔関西経済連合会副会長、ダイキン工業社長）並びに同幹事会（座長：神田延祐三和銀行副会長、副座長：井上義國ダイキン工業常務取締役）を設立し、九月には設立作業部会を設置し、設立に向けての具体的な作業を開始し

太平洋経済協力会議（PECC）

PECC（Pacific Economic Cooperation Council）は、太平洋地域における経済的協力関係を推進するための国際組織で、一九八〇年に当時の大平首相やオーストラリアのフレザー首相らの呼びかけで発足しました。現在二十四カ国・地域がメンバーとして加盟しています。PECCは産・官・学の三者で構成されている組織で、各界の指導的立場にある人々が個人の資格で参加。これはPECCの大きな特色で、政府間の協議とは違った柔軟で現実的な議論を可能にしています。PECCの第六回総会は、日本ではじめて大阪で開催されました。



各国代表から熱烈的な賛同と期待の言葉が相次いだ。拍手するPECCのメンバー。

ました。さらに一九八九年一月、人材育成事業を進めるにあたって、途上国側のニーズを把握するため、関西経済連合会は「環太平洋経営・技術交流促進機構調査団」（団長…神田延祐幹事会座長、副団長…井上義國幹事会副座長）を派遣しました。インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン各国の経済協力関係省庁、経済団体、PECC委員会、現地企業を訪問しています。

一九八九年六月末には、関西経済連合会事務局内に設立準備室を設け、企業および自治体への個別説明・寄附依頼を開始しました。基本財産三十三億九千三百万円の八割は、関西の民間企業九十七社からの寄附、二割は大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市、京都府、京都市からの出捐金です。

一九九〇年四月に、関西経済連合会にて設立発起人会を開き、寄附行為、役員等を正式に決定し、四月二十六日、外務大臣、通商産業大臣より設立認可を取得、財団法人太平洋人材交流センターが発足しました。

設立の原動力は関西経済人の高い志と地域発展への熱い思い

PREXの事業目的のひとつは、主としてアジア・太平洋地域の途上国の発展を促進するための人材育成に協力することです。設立趣意書には「開発途上国に対する経済協力は、国際社会における名誉ある一員として果たすべきわが国の重要な責務である」。特に技術協力の分野においては、政府の演じる役割とは別に、民間部門の果たす役割も重要になっている。こうした背景のもとに、民間団体としての柔軟性を生かしつつ、政府関係機関はもちろんのこと、民間企業、地方自治体、国際協力団体との協力、連携を図りつつ、開発途上国の経済・社会の発展、とりわけ太平洋諸国の発展に貢献することを目的とする財団法人太平洋人材交流センターを設立する」と表明しています。

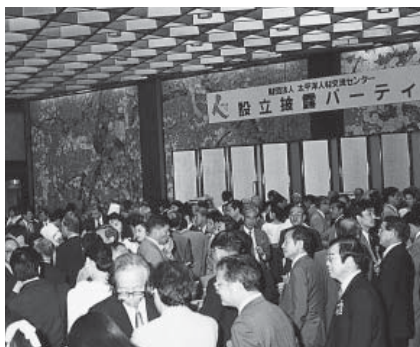
もうひとつの目的は、人材育成に協力する活動を通じて、相互理解の促進に努め、途上国との人的交流を活性化し、関西をアジア・太平洋地域諸国に開かれた、特色ある世界都市に発展させることです。地域発展への熱い思いが込められています。

爾来、二十年間、所期の業績を上げられているのは、関係各方面の温かいご理解とご支援があつてのことです。なかでも設立以来、延べ七十名を超える出向者を手弁当で派遣いただいている関西の主要企業のご支援、研修実施の際に、見学・訪問を快く受入れていただく各企業、経済団体、行政機関などのご協力なくしてはなし得ない事業です。

PREXが設立された当時と比べ、取り巻く環境は大きく変わっていますが、われわれが失ってはならないのは、設立に関与いただいた関西経済人の持つ高い志と地域発展への熱い思いです。

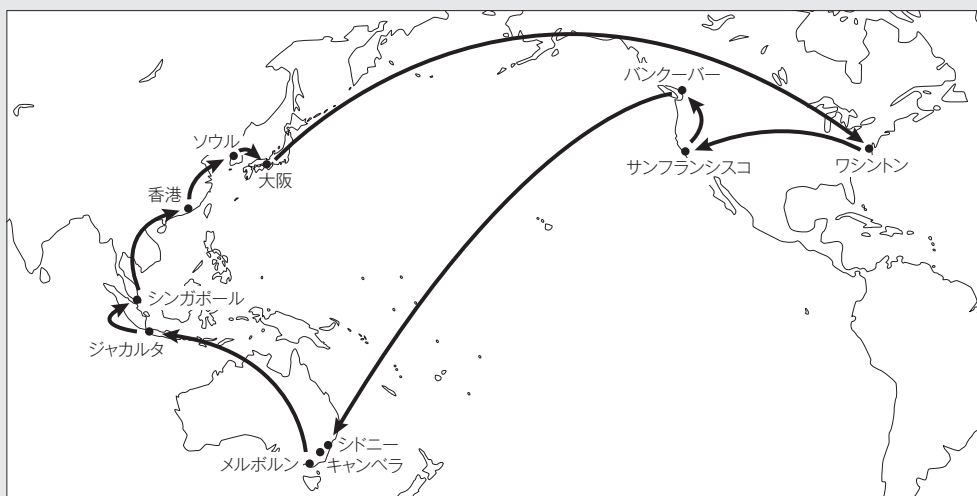


一九九〇年、PREX設立パーティには産官学から四百名が参加。左：挨拶する神田氏。



PECC大阪総会レセプションにて。大阪総会の立役者の大来、宇野、山田の各氏。





一九八四年「太平洋・アジア調査団」の行程



「太平洋・アジア調査団」のメンバー。
カナダバンクーバーにて。



インドネシア国際戦略問題研究所では日本政府の太平洋問題への取り組みは遅すぎると非難の声が出た。右端が神田団長。



インドネシアでは、ワルダナ大臣が「インドネシアの将来は太平洋にある」と語った。右端が神田団長。



一九八九年、「環太平洋経営・技術交流促進機構調査団」。インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン各国で途上国のニーズ調査を行った。

PREXの歩み

一九九〇年～一九九四年

一九九〇年四月二十六日、外務大臣、通商産業大臣の認可を得て、財団法人太平洋人材交流センターが発足。会長に宇野收氏、理事長に山田稔氏、副理事長に神田延祐氏が就任。事務所を中之島センタービルに設置。初年度は、それまで関西経済連合会で実施していた「関経連アセアン経営研修」、国際協力事業団（JICA）から「アジア太平洋経営・技術セミナー」、「ポーランド高級経営研修」など三件、海外技術者研修協会（AOTS）の補助金を受け、太平洋諸国のトップマネージメントセミナー、合計五件の研修を実施しました。特にポーランド対象の研修は東西冷戦の終結に伴う東欧支援の一環としてわが国およびポーランド政府の要請によるもので、その後数年間、PREXで実施しました。

一九九一年四月、宇野会長が、来日中のゴルバチョフソ連大統領に對し、ソ連からの研修生を受入れる用意があることを表明し、翌年から数年間実施するロシア極東地域対象の研修のきっかけとなりました。この年には、今後の研修事業の検討を行うために、フィリピン、タイ、ポーランド、香港、マレーシア、シンガポール、インドネシアで、現地サイドの要望、研修ニーズの調査、帰国研修員のフォローアップを実施しています。AOTSの補助金を活用した初めての海外研修をマレーシアで実施しました。また、この年に中国国家科学技術委員会からPREXに対して、中国の内陸部最大の拠点都市・重慶の社会、経

一九九〇年（平成二）

- 外務・通商産業両大臣の認可を得て発足
会 長 宇野收氏
理 事 長 山田稔氏
副理事長 神田延祐氏が就任
- 機関紙日本語版「PREX NOW」創刊
- 太平洋経済展望（PEO）日本委員会への助成開始

● PREXの初受入研修を関西経済連合会から受託して実施「関経連アセアン経営研修」

☆ 東西ドイツ統一

一九九一年（平成三）

- 外務・通商産業両大臣により特定公益増進法人に認定（一九九四年度、一九九六年度、一九九八年度更新認定）
- 機関紙英語版「PREX NOW」創刊
- 設立一周年記念フォーラム「よりよい人材交流の考え方を考える」開催
- 「APECトップマネージメントセミナー」、「アジア太平洋経営・技術セミナー」、「ポーランド高級経営研修」、「中国経営者研修」などの研修を開始
- フィリピン、タイ、ポーランド、香港、マレーシア、シンガポール、インドネシアの研修ニーズ調査、フォローアップ調査
- マレーシアで初の現地研修を実施

☆ 湾岸戦争始まる



一九九一年、「ポーランド高級経営研修」で経営シミュレーションに取り組む研修員。



一九九一年、太平洋諸国の経営者が参加した「APECトップマネージメントセミナー」。日本で初めてのAPEC関連研修。



一九九〇年、PREX最初の経営研修「関経連アセアン経営研修」。修了証授与式を終わって。中央が宇野会長。

済の発展に協力して欲しいとの要請があり、日中双方に研究委員会が発足しました。一九九五年までの約三年間、日中双方の研究委員会で共同研究を実施し、三つの報告書を取りまとめています。この共同研究が重慶市との密接な関係の始まりとなりました。

一九九二年には、太平洋諸国との交流を深めることにより相互の発展と関係強化をめざすというPREXの設立趣旨に基づいて、PREX研修参加者の継続的なフォローアップと帰国研修員間の交流促進を図るために、同窓会を構築する計画が出され、帰国研修員の多いシンガポール、マレーシア、インドネシアに同窓会が設立されました。この計画がその後の同窓会設立、フィリピン（一九九三年）、タイ（一九九三年）、ベトナム（一九九四年）、中国（二〇〇〇年）、重慶（二〇〇〇年）、中央アジア（二〇〇〇年）、モンゴル（二〇〇一年）、メキシコ（二〇〇四年）、ミャンマー（二〇〇五年）、ラオス（二〇〇七年）につながっています。

一九九四年、宇野收会長、山田稔理事長が退任し、会長に神田延祐氏、理事長に井上義國氏、副理事長に柴田稔氏が就任。密接に連携し、途上国に役立つ人材育成協力を共に推進しているJICA大阪国際センターとAOTS関西研修センターが拡充、オープンされたのもこの年です。

一九九五年～一九九九年

PREXが設立五周年を迎えた一九九五年の機関紙「PREX NOW」において、神田会長は、「アジア・太平洋地域に重点を置いて、主として企業経営幹部の育成に取り組むとのPREXの基本路線は固まりつつあるが、われわれを取り巻く環境はすでに変わりつつある。日本とアセアン先進国の経済格差は縮まりつつある、わが国では従来からの

☆旧ソ連諸国CISとして活動へ

一九九二年（平成四）

- PREXシンガポール同窓会設立
- PREXマレーシア同窓会設立
- PREXインドネシア同窓会設立

一九九三年（平成五）

- PREXフィリピン同窓会設立
- PREXタイ同窓会設立
- PREXタイ同窓会設立
- 事務所移転中之島センタービル十三階から十四階に移転

☆ECC統合市場発足

一九九四年（平成六）

- 宇野会長・山田理事長退任
会長 神田延祐氏
理事長 井上義國氏
副理事長 柴田稔氏が就任

- 機関紙中国語版「PREX NOW」創刊
- PREXベトナム同窓会設立
- ☆関西国際空港開港

一九九五年（平成七）

- PREX設立五周年記念事業実施
- ・五周年記念公開シンポジウム開催
- ・五周年記念事業報告書発行
- 関経連アセアンミッショに参加。タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシアを訪問。
- シンガポール同窓会開催
- PREXタイ同窓会関西ミッション実施
- APEC大阪会議開催記念「APEC国際



一九九五年、APEC大阪会議開催記念「APEC国際交流フォーラム」にて開会の挨拶を行なう神田会長。



一九九一年フィリピンでのニーズ調査と帰国研修員のフォローアップ。帰国研修員のフィリピン人経営者は、訪日研修で得た日本企業のテキストを使ってTQC指導を行っていた。



一九九一年、設立1周年記念フォーラム「よりよい人材交流の姿を考える」では人材交流・文化交流の核を関西にと討論した。

日本の経営に対する見直しの時期に来ている、ベトナム、インド、ミャンマーなど非アセアン諸国が台頭している、アジア諸国の自己主張が強まりつつあることから、マンネリズムに陥ることがあつてはならない」と述べておられます。この頃から、取り巻く環境への柔軟な対応が、PREXのひとつの強みと特色になっていることがうかがえます。将来の低金利時代の到来を予測し、債券による資金運用方式を導入し始めたのもこの時期です。

一九九五年三月、アセアン六カ国のPREX同窓会会員がシンガポールに集合し、今後のアジアと日本の人材交流について意見交換を行っています。またこの年に開催されるAPEC大阪大会を記念し、気運の醸成を図るために、「アジア・太平洋地域の人材育成・人材交流の未来像」と題するAPEC国際フォーラムと、「APEC中小企業民間指導者セミナー」を開催しています。

一九九六年には、JICAの「プロジェクト方式技術協力」という形態で、インドネシアの貿易分野の人材育成協力事業を開始し、二〇〇一年度まで実施しました。PREX内で、五周年を迎えるにあたり設置したビジョン委員会での新規事業推進のための論議がきっかけで始まった事業です。この年にインターネット上にホームページも開設しました。

また一九九〇年代後半より、他機関に先駆けてテレビ会議システムを活用した双方向の遠隔研修の導入、実用化に取り組みました。一九九七年、関西経済連合会を中心に設立された東アジア教育・研修ネットワーク構想検討委員会に参画・協力し、遠隔研修の開発に取り組んだことがきっかけです。

継続してJICAへの受託活動を行い、一九九九年度にはJICA研修は十三件に増加しました。

交流フォーラム、「APEC中小企業民間指導者セミナー」開催
● カザフスタン、キルギス、モスクワニーズ調査
☆ 阪神・淡路大震災
☆ APEC大阪会議開催

一九九六年（平成八）

- インターネット上にホームページを開設
- インドネシア貿易セクター人材育成プロジェクト第一回国内支援委員会開催、長期調査実施
- インドネシア、フィリピン帰国研修員フォローアップ調査
- ベトナム、タイ、中国ニーズ調査

一九九七年（平成九）

- APEC国際交流フォーラム主催
- カザフスタン、キルギス、アゼルバイジャン現地ニーズ調査
- 「関経連アセアン経営研修」で遠隔研修国内実験
- ☆ タイ通貨バートの引き下げに端を発し、東南アジア通貨危機
- ☆ 香港が中国に返還

一九九八年（平成十）

- 「関経連アセアン海外研修」国際遠隔研修（大阪・マニラ）をはじめて実施

一九九九年（平成十二）

- マルチポイントの国際遠隔研修を実施（タイ、インドネシア、大阪）



第十五回「関経連アセアン経営研修」最終パーティーにて。



一九九八年、「関経連アセアン海外研修」を大阪・マニラ間の国際遠隔研修で実施。新しい遠隔研修スタイルを実現した。（写真…マニラ側）



一九九五年、タイPREX同窓会セミナーにて日本市場参入をテーマに現地研修を実施。



一九九五年、マレーシア・クアラルンプールにて日本市場参入をテーマに現地研修を実施。

二〇〇〇年～二〇〇四年

二〇〇〇年には、設立十周年を迎え、累計研修参加者が五千名を突破しました。この年には、「JICA国際協力功労者表彰」を受賞。三月に「関経連アセアン経営研修二十周年記念国際シンポジウム」を、マレーシア（クアラルンプール）、タイ（バンコク）と大阪をISDN回線や衛星通信で結んで開催しました。七月には、大阪国際会議場特別会議室で、「二十一世紀の文明交流―関西とアジアのつきあい―」と題する「PREX設立十周年記念シンポジウム」を開催しました。

二〇〇一年、神田会長が退任し、会長に井上義國氏、理事長に柴田稔氏、副理事長に藤洋作氏が就任しました。この時期に、新たなトップ陣の指導のもと、月一回のトップ会（会長、理事長、副理事長等で構成）の定例化、理事会・評議員会資料の情報開示促進の観点からの見直し、諸規程改定などガバナンス強化に着手しています。

また、二〇〇二年から約一年間かけて、事務局員を中心に議論を重ね、アドバイザリー組織である常任幹事会、トップ会での数回にわたる審議を経て、二〇〇三年にPREX中期アクションプランをとりまとめました。PREX中期アクションプランは、向こう五～六年を視野に入れて、PREXの目指す方向を定め、達成すべき課題・テーマを明らかにし、その課題解決のために問題解決計画（プロジェクト）を実行していくための中期行動計画です。

達成すべき課題、テーマ、責任者、期限を明確にして取り組んだ結果、専門家群の拡充・活用による企画・運営力の強化、シニア専門家の導入、企画提案型研修への取り組み、時代の変化に対応した研修への取り組み、交流プログラムの充実、国際的人的ネットワークの構築と強化、財政基盤安定化への取り組み、プロパー職員・出向職員・シニア人材

二〇〇〇年（平成十二）

- PREX設立十周年、累計研修参加者五千名突破
- PREX設立十周年記念事業実施
- 十周年記念国際シンポジウム開催
- 十周年記念事業報告書発行
- 「JICA国際協力功労者表彰」受賞
- 「関経連アセアン経営研修二十周年記念国際シンポジウム」を遠隔で実施（マレーシア、タイ、大阪）
- PREX中国同窓会設立
- PREX重慶同窓会設立
- PREX中央アジア同窓会設立
- IT投資積立資産計上
- ☆大阪国際会議場オープン

二〇〇一年（平成十三）

- 神田会長退任、顧問に就任
- 会長 井上義國氏
- 理事長 柴田稔氏
- 副理事長 藤洋作氏が就任
- PREXモンゴル同窓会設立
- ホームページリニューアル
- ☆米国、同時多発テロ発生
- ☆日本のODA実績が減少し、十年間維持してきた世界第一位の座を米国に明け渡す
- 二〇〇二年（平成十四）
- PREX国際交流積立資産計上
- PREX一般公開セミナー開始
- 婦国研修員の同窓会フォローアップ事業開始。以後毎年数件実施。



PREX設立十周年記念国際シンポジウム「二十一世紀の文明交流―関西とアジアのつきあい―」を開催。五百四十名が参加。



二〇〇〇年、インドネシアでのニーズ調査でPREX同窓会会長を訪問。



左…大阪会場



右…関経連アセアン経営研修二十周年記念国際シンポジウムは「二十一世紀のアセアン経済の持続的発展」をテーマにマレーシア、タイ、大阪をISDN回線や衛星通信で結んで開催。マハティール・マレーシア首相が開会の挨拶を行った。

が一体となった事務局運営など、一定の成果を挙げることができました。例えば、二〇〇二年に設定したPREX国際交流事業積立資産を活用した、同窓会をはじめ帰国研修員に対するフォローアップ活動、現地ニーズ調査活動を毎年実施するようになりました。二〇〇三年には、固定費削減のために、中之島センタービルから「piaNPO」に事務所を移転しました。

二〇〇四年にはJICA研修は年間二十件、研修事業全体で三十三件となり、累計研修参加者は八千名を突破しました。

二〇〇五年～二〇一〇年

二〇〇五年十二月、大阪国際会議場 特別会議場で、「関西とアジア―人材交流を通じた関西とアジアのつきあい」と題する、「PREX設立十五周年記念国際シンポジウム」を開催しました。

二〇〇六年度、研修は年間四十三件まで増加しました。外務省ロシア支援室の公募案件、国際協力銀行（JIBC、現JICA）の円借款を活用した上下水道関連研修、関西経済連合会で開始された日本人の若手経済人対象のアジアビジネススクールなどの新規研修も受託できました。二〇〇八年には企画提案型の研修の比率は五十%まで高まりました。

二〇〇八年二月の「関西財界セミナー賞二〇〇八特別賞」に続き、二〇〇八年七月に「平成二十年度外務大臣表彰」を受賞できましたのは、関係省庁、政府関係機関、関西の企業、自治体、経済団体をはじめとする関係各位の多大なるご支援、ご協力の賜物です。

また二〇〇八年に、約一年間かけて事務局員中心に検討を重ね、トップ会での数回にわたる審議を経て、十年後の二〇一八年を目標年度と

二〇〇三年（平成十五）

- 大阪市北区中之島センタービルから大阪市港区築港 piaNPO に事務所移転
- PREX 中期アクションプラン策定

二〇〇四年（平成十六）

- PREX メキシコ同窓会設立
- 「PREX シンポジウム」開始
- 研修カリキュラムへの「関西プログラム」の組み込み開始
- シニア・コースリーダー制の導入
- 「PREX シニア専門家」登録制度新設
- 研修員が日本人家庭を訪問するの「ホームビジット」開始
- 累計研修参加者八千名突破

二〇〇五年（平成十七）

- PREX 設立十五周年記念事業実施
- ・ 十五周年記念国際シンポジウム開催
- ・ 十五周年記念事業報告書発行
- PREX ミャンマー同窓会設立

二〇〇六年（平成十八）

- 研修件数過去最大年間四十三件に
- 累計研修参加者一万名突破
- ☆ 日本のODAが米、英に次ぐ二位に後退

二〇〇七年（平成十九）

- PREX ラオス同窓会設立
- 環境、観光、地域振興関連研修に着手
- 関西の今後のアジアビジネスを担う核人材を育成する「アジアビジネススクール」の実施、運営に参画



経験を生かしシリアの研修員に「生産管理」について講義する「PREX シニア専門家」。二〇〇四年に登録制度を新設し八十二名の登録がある。



「関西プログラム」で奈良の東大寺を訪問する中東の研修員。



二〇〇三年、NPOの拠点施設「piaNPO」に事務所を移転。

する「PREXビジョン」と、それを実行するための三年先を見据えた「中期アクションプラン」を策定しました。設立以来培ってきたPREXのコア・アイデンティティ（強みと特色）、PREXの理念と使命を明文化し、PREXのビジョンを「途上国と関西にとって、なくてはならない存在になることをめざす」としました。重点目標として、

「途上国の人材育成を支援できるマネージメント研修実施機関としてのさらなる専門性の向上」、「研修事業を通じた国際的人材交流のさらなる活発化」、「PREXの活動を支える多様な人材の育成と活用」を挙げています。中期アクションプランで取り組んだ課題のうち、ものづくりについての研修、途上国の行政官向けのマネージメント研修、途上国の地域振興策についての研修など、先導的事例になるような実践的、効果的研修をいくつか企画、実施できました。太陽光発電や大気、水環境の改善など環境に関する研修、将来の中堅マネージャー候補である在日留学生に対する研修など、新たなテーマの研修にも着手しています。目標年度は二〇一〇年度となっていますので、二〇一一年には、新たな中期アクションプランの検討を計画しています。

公益法人制度の改革に対応し、定款変更、新たな機関設計などの機関決定を経たうえで、二〇一〇年九月末、公益財団法人への移行認定申請を行政庁に行い、二〇一一年四月一日、新法人への移行登記を行う予定です。

二〇一一年三月には、PREX設立二十周年記念行事として、設立二十周年記念国際シンポジウム、設立二十周年記念感謝の集いの開催、設立二十周年記念誌の発刊、設立二十周年記念映像の制作を行いました。二〇一一年三月末の累計見込は、研修数四百九十四コース、対象国・地域百三十一カ国・地域、研修参加者一万三千八百八十三名です。

* 設立二十周年記念国際シンポジウム、設立二十周年記念感謝の集いは、東日本大震災のため延期しました。

二〇〇八年（平成二十）

- 関西財界セミナー賞二〇〇八特別賞受賞
- PREXビジョン「途上国と関西にとって、なくてはならない存在になることをめざす」をまとめた。
- 「平成二十年度外務大臣表彰」受賞

二〇〇九年（平成二十）

- 環境分野の研修の充実（八件実施）
- 公益財団法人移行に向けた基本方針の決定
- 主要講師・専門家、訪問先へのインタビュー調査実施

二〇一〇年（平成二十）

- 設立二十周年、累計研修参加者一万三千名突破
- 公益財団法人への移行申請
- 在日外国人留学生育成事業を試行的に開始

二〇一一年（平成二十）

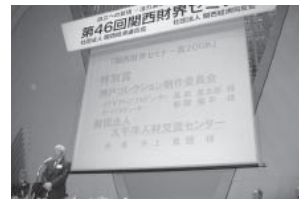
- 設立二十周年記念事業実施
- 二十周年記念国際シンポジウム開催
- 二十周年記念誌発行
- 公益財団法人へ移行予定



二〇〇九年「外務大臣表彰受賞記念祝賀会」にて。



二〇〇九年「外務大臣表彰受賞記念フォーラム」を開催。



二〇〇八年「関西財界セミナー賞二〇〇八特別賞」を受賞。

二十年で蓄積された活動の成果

P R E Xは、設立以来二十年間、関西の産・官・学を中心とする関係各位の温かいご支援、ご協力と、運営に関与いただいた多くの方々のご努力により、途上国に役立つ人材育成支援とその活動を通じた国際的人材交流の活発化と相互理解促進に努めてまいりました。二十年間の活動で蓄積された成果は、産業振興分野のマネージメント研修での経験・ノウハウの蓄積、時代の変化に対応した新たな研修への取り組み、国際的人的ネットワークの構築、関西の産・官・学の支援、協力体制、政府関係機関、ODA機関との密接な連携、協力関係、研修を通じた国際的人材交流と相互理解の促進などであります。

産業振興分野のマネージメント研修での経験・ノウハウの蓄積

P R E Xは、設立以来、経営管理、輸出促進・マーケティング、中小企業振興、市場経済化促進などをテーマとする途上国の産業振興分野のマネージメント研修に取り組んできました。近年、これらに加えて、地域振興、観光振興、環境保全をテーマとした研修への取り組みも始めています。設立以来、四百九十四コースの研修を、百三十一カ国・地域の約一万三千八百人を対象に実施しました。

研修テーマと地域の広がりと変化

P R E Xの設立からこれまでの二十間で、研修に対するニーズの移り変わりを反映し、研修テーマ・分野も年代とともに変化してきました。設立の年は実施した五研修のうち三件が経営管理に関する研修でした。その後も経営管理分野の研修はP R E Xの主軸の研修となっています。年間研修件数が増えるにつれ、経営管理以外の分野の研修も実施するようになりました。一九九五年までの五年間で貿易振興や中小企業振興の研修を実施するようになり、二〇〇〇年度には年間二十件の研修は、経営管理、貿易振興、中小企業振興が中心になっています。特に

二〇〇五年度以降、途上国における裾野産業育成につながる中小企業振興をテーマとする研修が次第に増加し、現在では年間五件前後の研修を実施しています。

経営管理、中小企業振興、地域振興、観光振興など途上国の産業活性化に役立つテーマの研修は今後とも、現地ニーズに応じて実施していくことが必要だと考えます。二〇〇六年度以降は、環境分野の研修に対する要望が増えています。大気、水などの環境改善、太陽光発電などをテーマとする研修は、これからの途上国の急激な発展を、環境保全という観点から日本の経験・ノウハウを活かして下支えすることができ分野です。

研修テーマと同様、参加する国・地域も二十年間で大きく広がっています。設立直後は、アセアン諸国、APEC加盟国、当時市場経済への移行国となった東欧地域などが中心でしたが、一九九〇年代半ばから中国対象の研修が増えました。一九九〇年代後半から二〇〇〇年代前半にかけて旧ソ連邦の中央アジア、そして中南米対象の研修が始まりました。最近五年間は、アフリカでの研修ニーズが高まってきています。PREX研修の対象国・地域は、その時期の世界の情勢、わが国の外交政策などを色濃く反映しています。

効果的・実践的カリキュラムの訪日研修

PREXで実施する研修への参加者は、途上国・地域の企業、行政機関、各種団体に働いている現役の幹部、マネージャーが中心です。ほとんどの研修員は、日頃の業務を通じた種々の具体的課題を持って来日し、日本の事例、技術・ノウハウ、制度・システムなどについて見聞を広め、課題解決のためのヒント、アイデアを得るために参加しています。それに応えるため、PREXの研修カリキュラムは、一方通行の講義だけでなく、関係企業・団体訪問も豊富に組み込み、企業経営者、専門家などとのフェイス・ツー・フェイスでの意見交換、現地・現物・現実をモチーフとした事例、事例紹介など、効果的、実践的研修の企画、運営に努めています。

研修の企画、運営にあたっては、現地サイドの具体的研修ニーズ・要望の事前把握と研修カリキュラムへの反映、企画段階での研修コンセプトと到達目標の明確化、適切な講師・訪問先の確保とカリキュラムへの組み込み、研修員の学習意欲向上、理解の深化、研修終了後の動機付けのためのプログラムの導入などを行っています。

またPREXで実施する研修では、研修期間中の講義、訪問には必ずPREX職員がコーディネーターとして同行し、研修員の理解の程度、満足度、意欲、チームワーク、体調などを的確に把握し、必要に応じて対応策を講じたり、研修効果を高めるための雰囲気づくりを行うなど、研修現場での柔軟で適切な座ごしらえに努めています。さらには、研修担当者は、研修に関することだけでなく、日本での生活に関することを含め、誠心誠意お世話す

ることに徹しています。

研修最終日に、多くの研修員から、日本人の勤勉さ、親切さ、ホスピタリティ、人に対する丁寧な接し方などに對する感嘆と感謝の言葉が出るのは、研修でお世話になった多くの講師・専門家、訪問企業・団体、主催団体の方々の熱心な対応の賜物であることは言うまでもないことですが、研修の企画、運営に携わっているPREXの研修担当者の真摯な態度と総合調整力も下支えになっていると確信します。

研修プログラムの研鑽

研修プログラムの作成にあたっては、現地ニーズの把握、フォローアップ活動などによる事前・事後の情報収集とあわせて、研修の分野・地域に関わる専門家による専門的な観点からのアドバイスや協力などが欠かせません。ニーズに応えるために必要なカリキュラム構成はいかにあるべきか、またより理解を深めるための研修運営手法などについてもアドバイスをいただきます。カリキュラム構成や講師・訪問先の選定などは、研修員のニーズ、各国の状況、研修で到達すべき目標などを踏まえて、前年度研修時の反省事項・他の研修での情報なども加味し検討しています。

研修員は毎回変わるため、ニーズも少しずつ変わります。それにいかに適切に応え、研修員自身や組織そして国での課題に對應することのできる情報やノウハウを提供できるかを常に考えながら、改善を継続しています。

最近ではほぼすべての研修でデイリーレポート（日々の学びや理解できなかったことを記すレポート）を使った研修員各人の理解の整理や、プログラム中間・終盤での振り返り、理解の深化・情報共有化などを目的とした研修員同士での意見交換などを実践しています。今後とも効果的・実践的カリキュラムづくりをめざして努力します。

海外研修の取り組み

一九九一年度から、PREXは研修ニーズのある現地に講師と職員を派遣し、現地セミナーを実施する「海外研修」に取り組んでいます。日本での研修のように日本企業を実際に訪問し経営者や担当者との意見交換を通じてその経営の特徴を理解することはできませんが、現地で実施することにより、数多くの研修員に対し、要望の多いテーマでの研修が実施できるメリットがあります。

PREXの海外研修実施には、関西経済連合会からの委託を受けて実施するアセアン各国で開催するものや、海外技術者研修協会（AOTS）の制度を活用した研修があります。いずれも、現地の関係機関（帰国研修員所属団体など）



二〇〇九年、ベトナムにてリーダーシップをテーマに研修を実施。海外で開催するセミナーは、帰国研修員や現地関係機関からの情報を得て現地でニーズの高いテーマで実施している。



研修で学んだことを振り返り、帰国後の行動計画を作成する研修員。

の協力を得て取り組んできました。海外研修に参加した研修員の中から、十〜二十名程度のメンバーを選抜し、日本に招聘して、専門的かつ実践的な研修を実施するものもあります。このような海外研修との連携による訪日研修の実施は、効果的な研修のひとつの形といえます。

ニーズ調査、フォローアップ活動への取り組み

海外研修の中には、日本での研修に参加し帰国した人々を対象に実施するフォローアップ研修があります。

PREXの研修参加者で組織される同窓会が十三の国と地域にありますが、これら同窓会の会員を対象とした同窓会フォローアップ事業は、最新の日本の経済や企業経営に関する情報の提供、研修員の帰国後の状況を把握することなどを目的としています。一つの同窓会組織には、参加した研修のテーマも年度も異なるメンバーが所属しています。同窓会フォローアップ事業を通じて、研修員同士の横の関係づくりに貢献することもでき、PREXとの関係、日本との関係を強化することができます。

PREX職員は、海外研修、ニーズ調査、フォローアップ活動の機会を活用し、海外に出張し、現地の状況に触れることを重要視しています。

ニーズにふさわしい研修プログラムを作成するために、対象国の経済状況や企業の実態、またその背景にある政策や社会の現状などを理解することは大変重要なことです。現地ではマクロ的な状況の分かるような組織でのインタビューから、帰国研修員自身とその所属企業や組織でのインタビューを行います。そして様々な現地の企業をできるだけ多く訪問するようにします。

ニーズ調査、フォローアップ活動には、日本での研修実施に深く関与いただくコースリーダーなどの専門家に同行してもらい、専門的な観点から現地の情報収集活動に関わっていただきます。これによって、より幅広い視野での現地情報把握が可能になると同時に、その後の日本での研修実施への新たな視点からのアドバイスを得ることができます。また、帰国研修員とのネットワークの再構築などにも大きな力を発揮することになります。



二〇一〇年「JICA研修フォローアップ事業」で中央アジアのカザフスタンを訪問。帰国研修員の活動状況を把握するとともに、講師によるセミナーを開催し、現地企業・関係機関を訪問した。

帰国研修員の活躍状況

帰国研修員は、日本で学んだ知識や経験を自国の発展に役立てるべく各々活躍しています。関西と世界をつなぐPREXの活動は着実に広がり、途上国の発展に寄与しています。

モデル企業として研修の受入れを

インドネシア／ジャジャディ・ウイカラさん（経営者）

二〇〇六年度「関経連アセアン経営研修」に参加したジャジャディさんは、日本企業向けに自動車や家電部品を製造している企業の経営者です。一番頭を痛めていたのが、生産管理でした。品質の良いものを安定的に供給するために、様々な取り組みをしていましたが、研修に参加してからは、従業員への教育を徹底し、従業員が同じ方向を目指して働けるようになりました。5SとQCサークルが軌道に乗るまでに数年かかりましたが、今ではインドネシアで開催される研修の受入先として、また、他の企業の研修場所として、自社の取り組みを紹介しています。他社が見に来てくれることで、より一層頑張れるんだという話を聞かせてくれました。



二〇〇九年十一月、インドネシアで開催された「関経連アセアン経営研修」三十周年記念事業のフォローアップ研修でジャジャディさんの会社を見学。

大統領産業アドバイザーとして

フィリピン／フィリップ・リボコ・オンさん（経営者）

二〇〇八年度「関経連アセアン経営研修」に参加したフィリップさんは、研修中もリーダーシップを発揮していました。決して大きな声ではありませんが、各国からの研修員をしつかりとまとめ、フィリピン企業の経営者の立場から大所高所の話

をしてくれました。その知識の深さはフィリピン政府も認めています。業界団体のトップとしてだけでなく、大統領の産業アドバイザーを務め、国が支援する企業を決める外部評価委員のメンバーとして活躍しています。地方への出張が増えたところでしたが、彼の存在はフィリピン経済の発展には欠かせないものとなっています。

二〇〇八年度「関経連アセアン経営研修」で日本の秋を満喫した各国の研修員（右端がフィリップさん）。



遠隔教育のプロに

タイ／マニサ・ピヤシンさん（コンサルタント）

マニサさんは、一九九三年「アジア・太平洋経営・技術セミナー」に参加した時、外務省職員でした。PREXの活動理念に賛同して、PREXタイ同窓会の設立に、そしてPREX初の遠隔研修の時には現地のカウンターパートとして走り回ってくれました。PREXのタイにおける活動はマニサさん抜きではできませんでした。その彼女には様々な顔があります。タイ王室が地方活性化のために行っているプロジェクトの支援の中心的リーダーであり、工業省を始めとする省庁や関連機関でのコンサルタントでもあります。タイに行くと、あらゆる場所で彼女の名前を聞きます。勉強熱心で、もうすぐオーストラリアの大学で遠隔教育の博士号を取得するそうです。



二〇〇九年十一月、現地調査でタイを訪問しマニサさん（左端）と面談。

日本で学んだことを日本で応用

マレーシア／ヘルミ・ビン・スミランさん（マレーシア政府観光局東京支局）

日本人にもよく知られるようになった観光地マレーシア。「より多くの日本人観光客を誘致するにはどうしたらいいのか」が、二〇〇六年度「JICAマレーシア観光開発における地方自治と公共人材育成コース」に参加したヘルミさんの課題でした。研修を終え、帰国してまもなくヘルミさんは東京に赴任しました。まさに日本人観光客誘致の最前線に立つことになったのです。クアラルンプールといった都市観光、ボルネオの自然など、マレーシアの様々な魅力を伝えています。日本人が求めていることは何かを念頭に入れている適切な誘致作戦で、マレーシアファンは確実に増えていきます。



二〇〇六年度の研修で観光開発の事例として奈良を訪問したヘルミさん（右端）。

日本の国際協力の『顔』

ベトナム／キム・アインさん（ベトナム日本センター・ハノイ副所長）

PREXは二〇〇二年度からアジア各国の「日本センター」の成績優秀者や講師、スタッフなどを対象に訪日研修を実施してきました。「ベトナム日本センター（VJCC・ハノイ）」の副所長の彼女は二〇〇九年度とその翌年、ベトナムの企業経営者と共に研修に参加しました。流暢な日本語を操る彼女は、ベトナム企業の経営者が日本の経営現場の実際の取り組みを理解し、ベトナム企業に導入することの重要性を、美しい日本語で切々と話



ベトナム日本センター！ハノイの所長として活躍するキムさん。

してくれました。二〇一〇年七月には、VJCC・ハノイの所長となり、活躍しています。日本の国際協力の「顔」として、日本とベトナムの人々をつないでくれる存在です。

日本で活躍するモンゴル人研究者

モンゴル／シャグダル・エンフバイルさん（エナさん）（研究者）

一九九八年、PREXが中央アジア・コーカサス対象に初めて実施した「JICA市場経済理解のためのマーケティングコース」にモンゴルから一人の女性に参加しました。当時モンゴル農業産業省・情報モニタリング評価局局长だったエナさんです。一九九九年に彼女は再び来日し国際大学で学び、二〇〇一年から新潟の環日本海経済研究所で研究主任として勤務しています。「研修での日本滞在は全てが楽しく、日本の国や人々から感じた興奮がここで学びたいという思いを抱かせたのかもしれない。日本で学んだことや経験を母国モンゴルの人々と共有したいと思っています」。これからもエナさんは、日本とモンゴルを結び活躍を続けることでしょう。



環日本海経済研究所で研究主任として勤務するエナさん。

日本で学んだことを書籍に

中国／陳卓全さん（広州市環境保護局計画科学技術処 副処長）

陳卓全さんは、広州市の環境保護、循環型社会構築のための技術交流や新技術の開発、普及に携

わり、広州市民の生活環境をより快適なものとするため、尽力しています。二〇〇七年に参加したJICA草の根地域提案型事業「資源循環社会における中国の都市環境整備システムの構築」の訪日研修では、日本の環境改善に対する様々な取り組みを学びました。特に市民の環境に対する意識の高さに中国との開きを感じたそうです。帰国後は、同じ研修に参加した研修員と、日本で学んだ成果を反映させた論文を作成し、書籍として出版する予定です。



市民の環境への意識向上に努める陳さん。

キルギスと日本の交流に尽力

キルギス／コイチマノフ・タライベクさん
(キルギス大統領府投資会議事務局長)

二〇〇九年度「JICA中央アジア経済団体強化研修」に、キルギス大統領府投資会議事務局長(現大統領府ビジネス・投資発展会議事務局長)のコイチマノフ・タライベクさんが参加しました。

キルギスの要職にあるコイチマノフさんは、大変気さくで何事にも真剣に取り組まれました。経済団体と政府の橋渡しを行う組織の代表として研修に熱心に取り組み、同じく研修に参加していたソフト開発・ITサービス企業協会会長と共にITパーク設立法案を提出するなど、研修で策定した計画を実行しています。また、同研修員の連携強化にも積極的で、PREX事業のため、キルギスと日本の交流のため尽力しています。



二〇一〇年三月にキルギスを訪問。右から二番目がコイチマノフさん。

帰国後フォローアップをJICAに提案

ドミニカ共和国／ヤマキ・トモコさん
(サンティアゴ商工業協会(ACIS) 常務役員)

トモコさんはドミニカ共和国から二〇〇七年度「JICA中米地域官民パートナーシップによる地域産業振興研修」に参加しました。日系人であり日本語が堪能で、研修中は日本人と研修員の橋渡し役を担ってくれました。帰国後は、研修で作成したアクションプランをもとに「JICA帰国研修員フォローアップ事業」の予算を得て、同国から参加した他の二名とともに官民連携で北部地域の中小企業育成のためのセミナーを実施しました。今後もドミニカ共和国と日本の架け橋としての活躍を期待しています。



研修修了書を受けるトモコさん。

ボトムアップを目指す企業経営者

エチオピア／ゲタフン・アベベ・ボーガルさん(経営者)

ボーガルさんは、一九九六年、ドアや窓枠に使用する金属部品の設計、製造会社を二名で創設しました。五十平方メートルに溶接機一台を備えての操業開始でした。現在は、売上が安定し、社員百三十名の中堅企業に成長しました。製品は、窓枠の金属部品から電子機器部品にまで広がりました。二〇一〇年度「JICAエチオピア国 品質・生産性向上計画調査本邦研修」に参加し、研修後は経営者として、日本で学んだ生産性向上活動を積極的に導入しています。特に力を入れているの



訪日研修で日本企業の社長と意見交換するボーガルさん。

は、QCサークル活動と提案活動です。訪日研修での日本企業への訪問で、生産性向上活動の意味や効果を自分の目で確かめたことは、自社での活動への大きな動機付けとなったようです。

食品工場で、5S活動の指導

ガーナ／ジュチ・ジェーン・アシドゥアさん（国家中小規模産業局
起業家開発部ビジネスアドバイザーセンタートレーナー・モチベーター補佐）

二〇一〇年度「JICAアフリカ地域中小零細企業の経営改善に向けた生産性向上研修」に参加したジェーンさん。所属先の国家小規模産業局は、零細・小企業向けのビジネスサポートを実施する公的機関です。全国主要十州に地方事務所を持ち、全国に百十カ所あるビジネスアドバイザーセンターを通じて、企業経営、帳簿の記帳、経営計画の立て方など、直接企業を支援・指導しています。ジェーンさんは、研修で日本企業における改善活動の効果を学び、普及活動を始めました。まず地域の企業関係者を集めセミナーを実施、その後、導入の意欲を示した大豆加工会社、果物加工会社等に5S活動の指導も行なっています。



セミナー開催後の様子。ジェーンさんはメイン講師。

シリアでのカイゼンの風を！

シリア／アルシャミティ・マーディさん（ラムコ社総合部長）
ハルドゥーン・ダドゥさん（タマスカス工業会議所副所長）

二〇〇七年度「JICAシリア総合経営管理研

修」の研修員は、首都タマスカスの工業会議所副所長のハルドゥーン・ダドゥさんやラムコ社幹部のアルシャミティ・マーディさんらを中心に、訪日研修で学んだカイゼン活動についてのセミナーを実施し、現地でのカイゼン活動の普及に貢献しています。さらに、二〇〇八年と二〇〇九年の研修員が協力し、それぞれが所属するものづくり系企業の工場を順番に訪問し、カイゼン活動に関わる提案をしあう試みも実施するなど、積極的な活動も展開しています。



帰国研修員によりシリアで実施されているセミナーの風景。

世界最古の都市ジェリコの一万年祭

パレスチナ／サミニメールさん（パレスチナ観光文化遺産省検査部部長）
マルワン・サマラットさん（ジェリコ市広報部観光PR課職員）

現存する世界最古の都市とされ、旧約聖書にもその名が記されているパレスチナのジェリコ市では、二〇一〇年十月一日から一カ月間、一万年の歴史を祝う祭りが開催されていました。二〇〇八年十月に実施された「JICA中東地域観光開発研修」にパレスチナから参加したサミニさんとマルワンさんは、まさにこのプロジェクトを成功させるという使命のもと来日し、帰国後も精力的に活動しています。日本での研修で得た経験を活かし、農産品やハンドイクラフトを販売するバザールを開催するなど、コースリーダーの先生から伝えられた、「地域住民が参画する持続可能な観光振興」の理念を大切にし、様々なプロジェクトで活躍しています。



二〇〇八年度の研修で日本の観光振興の事例を学んだサミニさん。

日本の生産・品質管理手法をコロンビアに

コロンビア／和合礼氏^{ワゴウレシ}さん（チャイドネメ兄弟株式会社）

自動車部品を製造する企業に勤務する日系コロンビア人の和合礼氏さんは、二〇〇八年度「JICA日系研修生産管理コース」で生産・品質管理に関する手法を約二カ月半学びました。帰国後は研修で学んだことを活かし、自社の生産性向上に取り組んでいます。現在の勤務先は日本とのビジネスも多く、二〇〇九年に仕事の関係で来日した際には、PREXの事務所を訪ね、アクションプランの進捗状況を報告してくれました。日本の生産管理手法をコロンビアに根付かせるべく奮闘しています。



PREXでアクションプランの進捗状況を報告する和合さん。

外資企業に就職し関西を拠点に活躍

ブラジル／金谷芽衣さん（バリー・カレボー・ジャパン）

金谷芽衣さんは日本人のご両親を持つ日系ブラジル人です。大学在学中に日本へ留学、卒業後はブラジルで食品会社に勤務し、二〇〇八年「JICA日系研修貿易・マーケティングコース」に参加しました。研修参加後はベルギー、ドイツ、ポルトガルへと留学して食品の研究を続け、現在は、外資系大手チョコレートメーカーに就職し日本に駐在。マレーシア、中国、ベルギー、日本と世界中を飛び回っています。非常に勉強熱心で行動力があり、また、大変明るく前向きで、芽衣さんからはいつも元気をもらいます。日本・ブラジル・世界を行き来している芽衣さんの活躍を期待しています。



研修での学びを活かし日本の外資企業に就職した芽衣さん。

ニカラグア北中央部の地域産業振興に取り組む

ニカラグア／ラ・アスンシオン

「ラ・アスンシオン」は、ニカラグア北中央部の中小規模生産者の支援を行う農牧共同組合です。二〇〇七年度から二〇〇九年度までの三年間「ラ・アスンシオン」から三名の職員が「JICA中米地域官民パートナーシップ」による地域産業振興研修に参加しました。二〇一〇年十月にニカラグアで帰国研修員のフォローアップを行った際には、「ラ・アスンシオン」のメンバーが帰国後の活動を紹介してくれました。彼らの発言からは、苦勞をしながらも活動を進め、成果を出しているという自信を感じることができました。生産者の生活レベル改善のため、彼らの今後の更なる活躍を期待しています。



二〇一〇年十月、ニカラグアでのフォローアップ事業に参加したラ・アスンシオンの帰国研修員。

コスタリカ製品を日本市場へ

コスタリカ／プロコメール

コスタリカ貿易庁「プロコメール」は、コスタリカの貿易・投資を促進する公的機関であり、傘下企業に対して、コンサルテーションや各国の市場に関する情報提供を行っています。これまでに同機関から五名が、「JICA中米・日本貿易振興のためのキャパシティ・デベロップメント研修（二〇〇六・二〇〇九年度）」に参加しました。同機関の研修を通じて、日本の機関（日本大使館、日本貿易振興機構（JETRO））とのネットワークを構築し、得た情報を毎年冊子にまとめ、企業への情報提供に活かしています。彼らの頑張りによって、コスタリカの製品が日本の市場でもっと存在感が増すことを期待したいと思います。



二〇一〇年十月にフォローアップ事業でプロコメールを訪問。

時代の変化に対応した新たな研修への取り組み

PREXでは、設立以来二十年間にわたり、時代の変化に対応して新たな研修への取り組みを行ってきました。

遠隔研修への取り組み

PREXは、一九九〇年代後半より、他機関に先駆けてテレビ会議システムを活用した双方向での遠隔研修システムの導入、実用化に取り組んできました。一九九七年、関西経済連合会を中心に設立された「東アジア教育・研修ネットワーク構想検討委員会」に参画・協力し、遠隔研修の開発に取り組んだことがきっかけです。その結果、一九九七年度よりテレビ会議システムを活用して、大阪と海外の間を画像、音声を含めて双方向で結ぶ遠隔研修を開始し、研修ノウハウの確立に努めてきました。

一九九六年度「第十八回関経連アセアン経営研修」において大阪・京都間の国内遠隔研修を試行的に実施のうえ、一九九七年度には「関経連アセアン海外研修」で、大阪とフィリピンのマニラをISDN回線で結び、国際遠隔研修を初めて実施しました。一九九八年度には、「AOTS・関経連アセアン海外研修」で、遠隔研修としては初めてODA資金（AOTSの補助金）を活用し、大阪とインドネシアのジャカルタ、タイのバンコクの三都市をISDNを用いたインターネット回線で結び、本格的な遠隔研修を実施しました。

二〇〇三年度からは、海外技術者研修協会（AOTS）、国際協力機構（JICA）の既存の情報ネットワークと機材を有効活用し、従来よりも低コストで実施できる実用的遠隔研修に取り組んでいます。現在では訪日研修の来日前の事前オリエンテーションや、研修が終了し帰国した研修員に対するフォローアップにも活用しています。

カウンターパートの要請による研修

PREXの研修費用は、主として日本のODA資金を活用することで賄ってきましたが、途上国の経済が発展するにつれて、現地の関係機関（カウンターパート）から「費用を全額現地サイドで負担するので日本で研修を行って欲しい」と要望されることが増えてきました。このカウンターパートの要請による研修は、二〇〇三年度に中国の上海市および広西チワン族自治区からの依頼により始まった事業を皮切りに、その後二〇〇七年度まで毎年二―三件を継続的に実施してきました。依頼元は中国の重慶市、広東省、新疆ウイグル自治区、マレーシアの人的資源省、



一九九八年「AOTS・関経連アセアン海外研修」で遠隔研修としては初めてODA資金を活用し、遠隔研修を実施した。



二〇〇七年、新疆ウイグル自治区からの要請を受け実施した「中小企業振興研修」。松下電器産業歴史館を訪問し、経営理念や経営理念の企業における重要性について学んだ。

インドネシアの商工会議所などです。途上国が発展し、経済的にも力をつけてきていることから、今後は現地への専門家派遣も含めて、この種の研修に対する要請が高まってくるものと思われます。

日本センター研修への取り組み

JICAでは、顔の見える援助を行うために、二〇〇〇年度からアジアの移行経済国に現地政府と共同で日本人材開発センター（通称 日本センター）を順次設置しました。現在では、九カ国に十センターが設置されています。日本センターの事業は、現地でのビジネスコースと日本語コースの開催、相互理解の促進事業が柱となっています。このうちPREXではビジネスコースを受講した成績優秀者、現地講師あるいは講師候補者、日本センター現地職員の訪日研修を、二〇〇三年度から受託しています。PREXは、他の実施機関に比べて多くの企業とのネットワークを有しているため、PREXで実施する日本センター関連研修は、高い評価をいただいております。JICAで主催する日本センター関連研修で高いシェアを占めています。多い年では年間七件の研修を実施し、二〇〇九年度までにベトナム、ラオス、ウズベキスタン、キルギス、カザフスタンの研修員を対象に累計で三十九件の研修を実施しています。

企画提案型研修

PREXでは、二〇〇二年度から、JICA等からの要請を受けて研修を受託するだけではなく、JICAを含めた関係機関へ研修の企画提案を行い、競争入札案件や公募案件に応募することに積極的に取り組んできました。このようにPREXが企画提案して受託できた研修を「企画提案型研修」と呼んでいます。具体的にはJICA大阪、JICA本部、JICAマレーシア事務所等への研修の新規提案や更新時の継続の提案、JICAの日系人研修への応募、JICA草の根地域提案型事業への応募、円借款事業に伴う訪日研修の受託に向けた国際協力銀行（JBIC、現JICA）および現地関係機関への働きかけと交渉、AOTSの案件募集型の海外研修への応募、外務省ロシア支援室の巡回講座・訪日研修・OJT研修への応札、ロシア東欧貿易会への応募、海外カウンターパートへの訪日研修の提案、同窓会フォローアップ事業の提案等を行いました。二〇〇二年度以降、PREX職員の積極的な動きにより、PREXの全研修事業に占める企画提案型事業の比率は年々高まり、二〇〇八年度には五十%となりました。今後もPREX事業を発展させるためには、この企画提案型事業を継続していくことが極めて大切だと考えています。

自治体との連携研修

PREXは設立時に、大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市、京都府、京都市の六つの自治体から合計六億九千万円の出捐金をいただいています。設立以降、自治体とは定期的に懇談会を行い、自治体と連携した研修事業の実施を目指してきました。一九九〇年代の後半から二〇〇〇年前半にかけては、ロシア東欧貿易会の資金を活用し、七年間継続した「兵庫県―ハバロフスクマネージメントセミナー」、四年間継続した「京都府・舞鶴市―ナホトカ市マネージメントセミナー」、大阪府がAOTSの補助金を活用して実施した上海市を対象とした経営管理研修のサポート業務を六年間行いました。二〇〇〇年代前半から、環境関連案件で自治体との連携研修を継続して実施するようになりました。

環境関連研修への取り組み

地球環境問題が顕在化する中で、PREXでは二〇〇〇年代前半から環境関係のテーマの研修を増やしました。この頃から、環境関連案件で自治体との連携研修を行うために積極的に企画提案を行っています。自治体との連携研修は、姉妹都市あるいは友好都市がベースとなっています。二〇〇六年度から、京都市と国際協力銀行(現JICA)の協力の下、西安市の水環境整備事業に関する円借款事業に伴う訪日研修を、西安市から受託し、四年間にわたって実施することができました。二〇〇九年度には、中国安徽省蚌埠市の水環境整備に関する円借款事業に伴う訪日研修を、友好都市である摂津市、大阪府の協力の下に受託し、四年間の予定で研修を実施しています。二〇〇七年からは、JICA草の根地域提案型事業に自治体と連携して応募しています。継続中のものを含めて、兵庫県とは中国広東省対象の「資源循環」事業、京都市とは西安市対象の「大気環境改善」事業、「水環境改善」事業、大阪府とは上海対象の「省エネ」研修を実施できました。今後も、自治体と連携し、「JICA草の根地域提案型事業」を積極的に実施していく予定です。今後は中国以外の地域への展開も目指しています。

二〇〇九年度以降、関西地区に太陽光発電関連のメーカーが集積している地域特性を活かし、JICAより「太陽光発電導入のための基礎研修」および「太陽光発電導入支援研修」を受託しています。関西経済連合会がアジア各国を対象に推進しようとしている環境人材育成プログラムとも連携し、今後も環境関連研修を推進する予定です。



「京都市―西安市水環境整備事業第四期訪日研修」で京都の鳥羽水環境保全センターを訪問し、下水処理の技術を目の当たりにした研修員。

インターシップへの取り組み

日本人の学生がグローバルマインドを持つことも大切です。PREXでは、二〇〇二年度以降、継続して、春休みおよび夏休み期間に、立命館大学を始め、阪南大学、京都橘大学、神戸大学等の学生を、二週間～二カ月程度インターシップとして毎年数名受入れています。PREXでの研修準備作業、事後作業の手伝い、研修現場への同行を通じて、国際協力・国際交流事業の一端を体験して、グローバルマインドを少しでも身に付けてもらうようにしています。

留学生育成支援への取り組み

外国人の在日留学生は、将来の中堅マネージャー候補です。日本政府の留学生三十万人計画もあり、二〇一〇年から留学生支援の取り組みを試行的に開始しました。留学生を対象に、大学内だけでは見聞を広めることのできない、日本企業の経営の特徴やグローバル経営の実態を理解し、実地で見る機会を設ける特別講座を立命館大学と協力して開始しました。

今後はこの留学生育成支援事業を本格化させるとともに、場合によれば日本人学生も含めたグローバル人材育成のための研修の検討も開始しています。

国際的人的ネットワークの構築

設立以来の研修参加者総数は、二〇一一年三月末で、百三十一カ国・地域から約一万三千八百名となる見込みです。研修事業を通じて、アジアを中心に、中央アジア・コーカサス地域、中南米、中東欧、アフリカ、ロシアなどの人達との人的交流、相互理解の促進に努めてきました。

また、現在、訪日研修参加者を中心に、十三の国・地域にPREX同窓会が設立されています。シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム、中国（北京を中心に、東北、華東、華南、西北、西南、上海に連絡所設置）、重慶、モンゴル、中央アジア（カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン）、メキシコ、



「JICA中東地域観光開発研修」のオリエンテーションに参加する留学生。

ミャンマー、ラオスにあり、約二千四百名の帰国研修員が登録されています。各同窓会での会員間の交流に加え、PREXも支援、協力し計画的にフォローアップ活動を行い、人的ネットワークの維持、強化に努めています。

研修を一過性のもので終わらせるのではなく、研修をきっかけに作られた人的ネットワークを大切にし、各国・地域の産業振興、そのための人材育成支援をテーマに継続して協力関係を維持、強化していくことがPREXの設立趣旨に沿った活動だと考えています。

この二十年間にPREXで実施した訪日研修に参加した帰国研修員の中には、各界の指導的立場で活躍されている方も多くなってきました。

もうひとつの国際的人的ネットワークは、途上国現地で実施する海外研修、現地ニーズ調査などの際に連携する現地カウンター網の構築です。PREXでは設立以来、途上国の現地で、数多くの海外研修、ニーズ調査・フォローアップ活動を実施してきました。この際に連携した現地関係機関は十八カ国で八十に上ります。これらの現地カウンターパートとは、今後とも、海外研修、現地ニーズ調査・フォローアップ活動などでの連携、協力関係を維持、強化したいと考えています。

関西の産・官・学の支援、協力体制

関西の企業、経済団体、自治体の支援・協力体制

PREXは関西の産・官・学の総意と協力で設立され、運営基盤となっている基本財産は、関西の約百社の民間企業と六自治体から寄附された浄財です。理事、監事、評議員などの構成も関西の産・官・学挙げての体制となっています。

設立以来現在まで、PREX事務局陣容の半数は、関西の主要企業から手弁当で派遣いただいている現役の幹部社員、中堅社員です。設立以来二十年間に、十九社から七十三名の出向者を派遣いただいています。出向者には、それぞれの方の持っている経験・ノウハウ、人的ネットワークなどを生かして、研修業務の企画・運営、事務局の運営、プロパー職員の指導・育成にも大きく貢献していただいています。



PREXは同窓会や帰国研修員を対象としたフォローアップ事業、ニーズ調査を計画的に実施。二〇〇七年はラオスにて同窓会フォローアップセミナー（商品開発）を開催した。

研修実施に際しては、関西の中堅・中小企業をはじめ多くの企業、経済団体、自治体、政府関係機関、大学、公的機関などに、見学・訪問の受入れ、意見交換、事例・事例紹介などの面でご支援、ご協力いただいています。

PREXを支える産・官・学との人的ネットワーク

設立以来二十年間、研修事業においては、関西を中心とする企業、団体、自治体・政府機関、講師・専門家の皆様からご協力、ご支援をいただいています。訪日研修では、テーマや課題に合致する訪問先や講師・専門家を選びますが、二十間で築き上げた産・官・学との人的ネットワークが最大限に生かされています。新たなテーマに挑戦するときは、新たな訪問先・講師に依頼する努力も続けてきました。

二〇〇九年度の実績では、年間、三百三十六企業・団体を訪問し、百三十六名の講師・専門家の方々にご指導いただいています。このうち、新たに依頼した訪問先は七十六企業・団体、新たに依頼した講師・専門家な方々は十九名です。この十年間に訪問させていただいた訪問先は千二百企業・団体、十年間でご指導いただいた講師・専門家の方々には五百名を超えています。今後とも、PREX事業に対するご支援、ご協力の輪を広げていくことがPREXの使命だと考えています。

国際協力に熱意を持つ経験・ノウハウ豊かな講師・専門家陣

PREXは設立以来、経営管理、中小企業振興、輸出促進・マーケティング、市場経済化促進、地域産業振興、観光振興、環境保全などの分野での豊富な経験・ノウハウと、国際協力に対する熱意を持った、総勢約五百名の講師・専門家との強い人的ネットワークの構築と拡充に努めています。

研修コースの企画、運営全般にご協力いただいているコースリーダーは三十五名に上ります。最近では、コースリーダーの方に途上国への訪問に同行いただき、帰国研修員に対するフォローアップや現地ニーズ調査に協力していただく機会も設けています。

熱意あるシニア専門家

二〇〇四年二月に、人材育成機関としての機能強化策の一環として「PREXシニア専門家登録制度」を設け、



企業などでの豊富な経験・ノウハウと国際協力に対する熱意を持ったシニアの方々に、講師・専門家としてご協力いただいています。現在八十二名のシニア専門家登録があります。

また、二〇〇四年九月からは、出向者OBなどの方に、シニアコースリーダーとして、プロパー職員などとチームを組んで、研修の企画、運営をお願いしています。現在までに、六名の方にご協力いただき、毎年五コース程度の研修に協力していただいています。シニア専門家の持つ経験と熱意は、一緒に仕事をするプロパー職員に対しても刺激となり、職場の活性化にもつながっています。



市民や国際交流団体との連携

PREXの研修事業を通じて、途上国と日本の人的交流を活性化し相互理解を促進することもPREXの大きな使命です。研修員には日本滞在中にできるだけ多くの日本人と草の根レベルで交流し、日本の文化や社会にも触れていただく機会づくりに努めています。そのために、国際協力団体、市民の方々との連携を強化し、各研修カリキュラムに、関西の魅力ある文化・観光スポットなどを体験できる関西プログラムや、他団体の協力を得て日本人家庭への半日程度のホームビジットの組み入れなども行っています。

政府機関、ODA機関との密接な連携、協力関係

PREX設立時、関西の産・官・学には、途上国に対する経済協力、とくに政府開発援助（ODA）は、国際社会における名誉ある一員として果たすべきわが国の重要な責務のひとつであるとの認識がありました。中でも技術協力の分野で行う人材開発は、国の発展段階のいかにかわらず、アジア・太平洋地域各国の共通の関心事となっており、わが国は、人材開発面における国際協力を強化、拡充すべきであるとの認識のもと、わが国のODAを活用した研修事業に着手しました。

このような関西の産・官・学が一体となったPREXの設立、活動開始に呼応して、外務省、通商産業省（現経済産業省）は、ODAを活用した人材育成活動を拡大すべく、それぞれ傘下のJICA、AOTSの大阪研修施設

を一九九四年に拡充・新設しました。

このようにPREXは、設立以来、わが国のODAを活用して、アジア・太平洋地域を中心とする途上国の発展に役立つ人材育成協力を推進してきました。

連携、協力関係の構築に努めてきた機関は、国際協力機構（JICA）、海外技術者研修協会（AOTS）、ロシア東欧貿易会、外務省などです。

中でもJICAとは、設立以来、緊密な連携関係にあります。設立当初数年間は年間五〜七件程度の研修しか受託できませんでしたが、一九九七年頃から年間十件を超える研修を受託し実施しています。最近では、PREXからJICAに対する企画提案活動に力を入れていることもあって、年間三十件を超える研修を受託し実施しております。研修テーマは途上国の産業振興関連のマネージメント研修で、経営管理、中小企業振興、貿易促進・マーケティング、移行経済国の市場経済化促進などです。近年は、環境保全、地域振興、観光振興などの研修も受託し実施しています。設立以来二十一年間に、JICAから受託し実施した研修は約三百件に上ります。

AOTSとも、設立当初から連携関係にあります。途上国の産業基盤人材育成補助金制度を活用した企画提案を行い、海外研修を実施してきました。設立初年度に太平洋諸国のトップマネジメントセミナーを実施したのが始まりです。この補助金制度を活用して、関西の経済団体、自治体、現地関係機関などと連携した海外研修を、設立以来二十一年間で約五十件実施してきました。特に、一九九〇年代後半からは、AOTSの補助金制度を活用した遠隔研修を数多く実施しています。事業仕分けの結果、AOTSへの補助金削減に伴い、途上国の産業基盤人材育成補助金制度が廃止され、従来から実施してきた補助金を活用した海外研修は実施できなくなりましたが、AOTSとの新たな連携を検討したいと考えています。

今後とも、関西の産・官・学との人的ネットワーク、特色ある研修の企画・運営ノウハウを生かし、わが国のODAを活用した、途上国に役立つ研修事業を実施していく所存です。

研修を通じた国際的人材交流と相互理解促進

研修を通じた人材交流の活発化

P R E Xは、途上国の発展に寄与することを目的に、わが国が有する技術・ノウハウ、制度・システムを有効活用し、研修を通じて、途上国に移転していくことを事業としています。技術・ノウハウは本来、人が持っているものです。制度・システムは人が作り、支えるものです。従って、基本的には、人と人との交流を通じて、途上国サイドのニーズに合う技術・ノウハウ、制度・システムを移転していくことが重要です。設立にあたり、P R E Xの名称を「太平洋研修センター」ではなく「太平洋人材交流センター」とした所以はここにあります。

P R E Xで企画・実施する研修では、人と人との交流に重点を置き、単なる一方通行の講義ではなく、フェイス・ツー・フェイスでの意見交換、現地・現物・現実をモットーとした実例・事例の紹介などの工夫をしています。またカリキュラムの編成、運営に際しては、講義、関係企業・機関の訪問・見学、質疑応答、意見交換などを通じて、わが国の企業・関係機関の幹部、講師・専門家、研修主催団体・研修実施団体の担当者などの交流を推進し、相互理解の促進に努めています。

関西と途上国との相互理解促進プログラムの実施

P R E Xの大きな目的の一つは研修事業を通じた、関西と途上国との相互理解の促進です。そのための一つの方法として研修カリキュラムの中で可能な限り関西の文化や歴史を紹介するプログラムを設けるようにしています。寺社仏閣やお城のような歴史遺産への訪問や、博物館などでの体系的な文化理解、シニア専門家などの協力によるお茶のお点前体験などです。また国際交流団体と連携して、ホームビジットを実施することもあります。

これらの体験を通じて、研修員は講義や企業訪問だけでは十分に理解することが難しい、背景にある日本の歴史や文化・社会的な特徴を理解すると同時に、その中で触れ合う日本人を通じて、より深く、日本人の特徴や、他の国にはないよい面などにも理解を深めることができます。



研修員とともに金閣寺を訪問。

わが国・関西に対する理解の促進

各国からの研修員が、研修および日本滞在を通じて、日本と日本人に対して、どのような印象を持ったのかを、PREX機関紙「PREX NOW」に掲載された研修員の声から拾ってみました。日本人自身が意識していない、気づいていないことも多いのではないのでしょうか。

「日本がどのように発展してきたかがよく分かった。
日本の発展を目の当たりにできた。」

主に産業振興関連研修の研修員の声です。「研修を通じて、日本社会がどのように発展してきたかを知り、大変すばらしいと感じた」、「途上国にとって日本は成功者のモデル」、「日本が戦後の荒廃から奇跡の経済発展した事例は参考になる」、「高層ビル、関西国際空港、ラッシュアワーなど日本の発展ぶりを目の当たりにした」、「夢で一杯の東京。その現代的な美しき、規模、面白くてユニークな場所の多さ。世界のどこの都市でもこんな場所は見つけれないだろう」など。日本の発展の現状、プロセス、制度・しくみ、長年にわたる先人の努力などについても理解いただいているようです。

「日本は非常に発展している。
一方、課題もあるのでは。」



「第一印象は蟻塚。狭い土地に多くの人がいて、あっちに行ったりこっちに行ったりしている感じがした」、「今まで日本人の先進性についてたびたび耳にしてきたので、あらゆる日本人が我々より優れていると思っていた。日本に来てみて全ての日本人が顧客中心主義という訳でもない。訪問した幾つかの政府関係機関で実感した」、「日本人はグローバリゼーションについては保守的であり、そのアプローチについて

でも躊躇があるように思った」など、日本の抱えている大きな課題についての感想も述べています。

「日本は独特の文化、伝統を
持ったすばらしい国。」

主に中央アジア、ロシア、アフリカなどヨーロッパに近い文化圏からの研修員の感想です。「日本は美に溢れ、独特の文化のある国」、「魅力的な人々との出会い、日出ずる国の文化、伝統、習慣とのふれあい、親切と配慮、これら全てが重なり合って日本人の生活、外食産業、観光産業のしくみをよく理解できた」、「日本は創造に長けた国。独特のデザインやファッション、芸術、伝統文化と驚くことばかり。日本はユニークな国であり、良い意味で非ヨーロッパ的。個人として、マーケティング専門家として、日本を知ることとはとても重要である」などの声があります。日本の持つすばらしさを我々としても再認識すべきではないでしょうか。



「関西のすばらしい文化、伝統、自然、町並み。」

「週末のツアーや課外行事で、日本の歴史、茶道など大変興味深く学んだ」、「寺、神社、博物館、劇場それから公園でいっぱいのお阪、京都を歩けば、台風、湿気による不快感も忘れられた。祇園祭りを見られたのは幸運だった。花火は想像どおりだった。その技術、色使い、夜の海上に打ちあがる

すごい音、背景に見える天保山観覧車、湾を横切る橋」、「関西は日本海、瀬戸内海、太平洋に囲まれた変化とバラエティに富んだ所」、「強く印象に残っているのは日本の気候。桜は大変すばらしかった」などの声も多くあります。日本を理解してもらうためには街中を見て歩く観光も大切だとわかります。



「日本は近代的なものと古いものがうまく調和し、共存している。」

「日本で印象深かったことは経済発展した社会の中に伝統文化が混在していることである」、「日本の印象はすばらしいものであった。府や市が街の景観に気を配り、古いものと新しいものの共存がコントラストでなくハーモニーである」など、日頃我々があまり意識していないような感想もあります。

「日本人のモラルの高さ、勤勉さ、礼儀正しさ、慎重深さ。」

多くの人が、日本人の規律、礼儀正しさ、慎重深さなどに感心し、そのことがこまめで日本が発展してきた大きな原動力となっているとの見方をしています。「日本人の精神性が日本の経済発展や新製品開発にも大きく寄与していると感じた」との声に代表されます。



「日本人の仕事に対するプロ意識、お客様第一の考え方。」

社会主義国、移行経済国からの研修員に多い感想です。「企業訪問を通じて、目新しく、自国では根付いていないと感じたのは、プロ意識、お客様第一の考え方などである」、「感心したことは、レストランの従業員のお客さまに対するもてなし、礼儀正しさ、コックやウエイトレスの仕事上の規則に対する非の打ち所のない遵守の姿勢」、「これだけ品質が保証されていることに慣れている日本の友人達は、海外での居心地の悪さやサービスのなさをどう感じるだろうか」などの声があります。これらも、日本の発展の大きな原動力でしょう。



「日本人の親切さ、ホスピタリティ、人に対する丁寧な接し方に感謝する。相互理解できた。」

どの国からの研修員にも共通している声です。「温かいもてなしで我が家にいるようにくつろぐことができた」、「セミナーに参加して得た最も大切なことは、多くの心からの友人と知り合いになれたこと」、「日本の人々は人とのつながりを大切にしている。人に対する接し方が丁寧」、「研修員への格別の配慮、日本滞在中に味わった親切さと友情に感謝する」、「申し分ないオーガナイズとPREXスタッフの献身的努力は感嘆に値する」、「日本は閉ざされた社会だと思っていたが、中に入れば温かいことが分かった」、「日本は遠く離れているが、古くからの仲間のようにお互いを感じることでできた。文化的背景の違いにも拘らず、共通点が多くあることが確認できた」などは、どの国からの研修員にも共通している声です。研修を通じた人と人との交流があつて、初めてできた相互理解、信頼関係ではないでしょうか。

着実な広報活動の展開

P R E Xでは、研修事業の意義や内容をはじめ、研修事業を通じた交流などについても、広く国内外に対して発信しています。

機関紙「PREX NOW」の発行

日本語版機関紙は年十回発行し、わが国の政府関係機関、関西を中心とした産業界、自治体、大学、国際交流団体、マスコミをはじめ広く希望者を含めて郵送またはメール配信をしています。英語版機関紙は年四回、中国語版機関紙は年二回発行し、帰国研修員、現地関係機関などに対して郵送またはメール配信をしています。

機関紙には、国内外で実施した研修交流事業の実施報告、同窓会、帰国研修員などに対するフォローアップ活動、ニーズ調査など現地情報収集の実施報告、研修員の声、専門家、訪問企業など支援・協力者の声、帰国研修員の活動状況などを随時掲載しています。

ホームページの開設

日本語版ホームページ、英語版ホームページを通じて、機関紙の内容に加え、P R E Xの概要、歩み、事業活動の概要、活動実績、同窓会活動の概要、P R E Xシンポジウム実施報告書、最新の動きなどを掲載し、配信しています。

フォーラム・PREXシンポジウムの開催

関西の産業界、自治体、大学、国際交流団体、日頃支援、協力いただいている専門家・講師をはじめ、広くマスコミ、研究者、大学生、市民を対象に、フォーラムやP R E Xシンポジウムを年一回程度開催しています。P R E Xで実施している途上国に役立つ人材育成支援と、その活動を通じた途上国との人的交流、相互理解促進の意義、成果、今後の課題などについての理解を深めていただくために、今後とも継続して開催します。

マスコミに対する情報の提供



P R E X設立十五周年記念国際シンポジウム「関西とアジア」人材交流を通じた関西とアジアのつぎあい」。

新聞社、テレビ局などマスコミ各社に対して、受入研修、海外研修、交流事業のプレスリリースの提供、受入研修時の同行取材の依頼、現地フォローアップ活動、現地ニーズ調査などの報告会の開催、個別記者懇談会の開催など積極的な情報発信を行なっています。

太平洋経済展望（PEO）日本委員会への継続的な助成

太平洋経済展望（PEO）日本委員会は、関西のアジア太平洋地域に関する情報発信機能強化のために、PREX設立時に、関西に誘致された団体です。現在、財団法人関西社会経済研究所が事務局を務めており、その活動は参加各国から高い評価を得ています。PREXは、設立以来一九九五年までは年間千万円、一九九六年から二〇〇六年は年間六百万円、二〇〇七年以降は七百五十万円の助成を行なっています。

ユニークな活動に表彰

重慶市より荣誉賞授与

一九九四年十二月、二年間にわたる中国重慶市との社会開発共同研究でのPREXの功績に対して、重慶市人民政府劉志忠市長より「荣誉賞」が授与されました。

重慶市との社会開発共同研究は、一九九一年七月、中国国家科学技术委員会よりPREXに対し、中国内陸部最大の拠点都市、重慶の社会・経済発展のために協力してほしいとの要請があり、PREXがこれに応え、七月に日中双方に研究委員会が発足しました。目的は、相互訪問・交流を通じて経済改革、特に中小企業の振興の方策について具体的に研究しようというものでした。

日本委員会委員長は、新野幸次郎神戸都市問題研究所長にお務めいただきました。一九九二年以降、数回におよぶ相互訪問・交流、シンポジウム、講演会などを重ね、「中小企業振興研究報告書」「社会開発研究報告書」を発刊し、共同研究を締めくくりました。

この重慶市との共同研究がきっかけとなり、重慶市との交流が始まり、二〇〇〇年、重慶にPREX同窓会が設立されました。

JICA国際協力功労者表彰を受賞

二〇〇〇年七月二十八日に、国際協力事業団（現国際協力機構）から二〇〇〇年度国際協力功労者に対する感謝状の贈呈を受けました。設立以来、途上国の人材育成・交流に邁進してきたPREXの活動が評価され、受賞となりました。受賞について、JICAから、以下の様なコメントをいただいています。

「PREXは、大阪国際センターの分野特性の重要な分野である中小企業振興、市場経済に関する研修コースを一手に受入れており、現在中小企業振興関連コース六コース、市場経済関連コース四コースの計十コース年間百三十名の研修員を受入れている。特に、中央アジア、東欧諸国の市場経済化に伴う我が国の支援策である国別、地域別研修コースに対しての積極的な取り組みは、研修員からも高く評価されており、JICAの市場経済化支援の実施団体として多大な貢献をしている。また、途上国における中小企業振興コースに実施に際しては、本研修を通じて、関西経済連合会傘下の各種企業とJICAのパイプ役として、すなわちJICAを関西地域社会へ導入した功績は大きく、そのことにより大阪国際センターの関西地域での円滑な業務の実施に波及した効果も顕著なものがある。」

関西財界セミナー賞二〇〇八特別賞を受賞

PREXは、二〇〇八年二月八日に京都国際会館で開催された「第四十六回関西財界セミナー」において「関西財界セミナー賞二〇〇八特別賞」を受賞しました。この賞は、関西において優れた競争力や独自のビジネスモデルを持ち、それを力強く実践している企業や、地域活性化・関西の知名度向上に貢献している団体等の功績をたたえる制度です。主催者によるPREXの受賞理由は以下のとおりです。

① 関西の産・官・学の総意に基づき設立されて以来十七年間にわたり、アジア太平洋地域を主とする開発途上国の発展に資するための人材育成協力と、これを通じた関西の国際的な人的交流の活発化と相互理解の深化に大き



二〇〇八年二月、京都国際会館で開催された「関西財界セミナー」において「関西財界セミナー賞二〇〇八特別賞」を授与される井上会長。

く貢献したこと。

② 研修参加者は延べ一万人を超え、また訪日研修参加者を中心に十三の国・地域に同窓会組織が設立されるなど、世界に広がる人的ネットワークは関西の大きな財産となっている。

この受賞は、設立以来十七年間にPREXが達成した成果に対する評価であるとともに、今後のPREXへの大きな期待の表れであると受け止めました。またこの賞は、PREXの活動を理解し支えていただいている関係者に対する感謝の意を表したものであり、それをPREXが代表して受けたものと考えています。

平成二十年度外務大臣表彰を受賞

PREXは、二〇〇八年七月十五日に、外務省飯倉公館で、日本と諸外国との友好親善関係の増進に顕著な功績のあった個人や団体に贈られる国家表彰「平成二十年度外務大臣表彰」を受賞しました。この年度に表彰されたのは、個人五十四名、二十六団体で、うち日本国内での受賞者は、個人八名、九団体です。また、PREXラオス同窓会会長のケオドラ・マニソット氏（ラオス日本センター所長）が、日本とラオスの交流強化への貢献を認められ個人の部で表彰されています。

主催者によるPREXの受賞理由は以下のとおりです。

① 平成二年に設立以来、開発途上国の人材育成支援と国際的な人的交流を促進することを目的に、関西圏の経験と産・官・学の人材を活かした主に経済分野の研修を多数実施していること。

② アジアおよび中米の十三カ国・地域で帰国研修員を対象とする同窓会を組織し、人的ネットワークの形成にも注力するなど国際技術協力の推進に貢献したこと。

この受賞は設立以来十八年間にわたる地道なPREXの活動の成果に対する評価であるとともに、今後のPREXへの大きな期待の表れであると受け止めています。また、「関西財界セミナー二〇〇八特別賞」受賞に引き続き同じ年にこの栄えある表彰を受けたことは、関係省庁、政府関係機関、関西の企業、自治体、学界、経済団体をはじめとする関係各位のご支援、ご協力の賜と思っています。



二〇〇八年七月、外務省飯倉公館での授与式で高村外務大臣（当時）と懇談する井上会長。

アセアンの成長を見続けて

P R E Xは、二十年で様々な研修を実施してきました。その中でも「関経連アセアン経営研修」は三十年の歴史があります。

一九八〇年一月、関西経済連合会（会長：松下正治副会長）を派遣し、アセアン各国の政財界首脳から経営者の人材育成に協力してほしいという依頼を受けました。これを受けて一九八〇年七月、「第一回関経連アセアン経営研修」が実施されました。P R E Xが設立された一九九〇年からは、P R E Xが関西経済連合会から受託し、本研修を実施しています。最初は一カ国ずつの実施でしたが、初期のアセアン加盟国、シンガポール、フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシアなどアセアン諸国が参加する研修へと変わりました。加盟国が増えるに従い、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアと研修の参加国も増えていきました。地域経済統合へ進んでいるアセアンの動きも反映しています。当初は、日本の企業経営の優れた点をアセアン各国の企業経営者に学んでいただくところが大きかったのですが、二〇〇〇年頃からは研修員間での相互討議を通じた相互交流の重要性が増し、二〇一〇年からはラウンドテーブルを通して日本の経営者も一緒に学んで学びあう場へと変化してきました。



「関経連アセアン経営研修」三十周年を記念してインドネシア・ジャカルタに集まったアセアンの同窓生たち。

「関経連アセアン経営研修」訪日研修には、三十年でタイ、フィリピン、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ミャンマー、ベトナム、ブルネイ、ラオス、カンボジア、インドの経営者ら二百九十二名が参加し、研修員のネットワークは関西の貴重な財産となっています。

重慶市とP R E X

P R E Xと重慶市は、一九九一年に国家科学技术委員会（現国家科学技术部）の要請で中小企業振興共同研究、社会開発共同研究を実施したことをきっかけに交流が始まりました。その後、訪日研修、現地研修、相互訪問などで交流を重ね重慶市の企業や行政関連機関の人材育成支援を行ないました。

重慶市のカウンタートパートからは、「P R E Xとの交流により、関西電力、地球環境センターなど関西の企業や研究機関、自治体と幅広いネットワークを築くことができました。P R E Xは、重慶市の人材育成のために重要な支援

をしていただけて、重慶が日本を理解し、相互理解を深め、友好を深める道筋を広げてくれました。現在、重慶同窓会の会員は千人を超え、その大部分は重慶市の各界において幹部になっています」との声をいただいています。



一九九三年、重慶市での調査交流（团长：重慶共同研究日本委員会委員長、新野幸次郎神戸都市問題研究所所長）で重慶市副市長から記念の揮毫をいただいた西澤信善神戸大学大学院教授（左）。

二〇〇〇年にはPREX重慶同窓会が発足しました。PREX設立十周年記念国際シンポジウムでは、PREX重慶同窓会の前会長である寶瑞華氏に來阪いただき「西部大開発と人材育成の意義」についてご講演をいただきました。寶瑞華氏は一九九七年に直轄市に昇格した重慶市が近代化に取り組み始めたこと、これからの人材育成の必要性を述べられました。現在、重慶市の経済活動は、当時の数倍となり、高層ビルが立ち並ぶ都市となっています。PREXには、研修に参加した多くの研修員が、重慶市の発展を支える原動力として活躍している様子が伝えられています。

マレーシアのルックイースト政策とPREX

マレーシアは、一九八一年マハティール首相が就任以来、東方政策が提唱され、日本および韓国の経験为国づくりに応用させようとしてきました。「JICAマレーシア人材育成セミナー」は、同国の期待に応えるべく一九八二年から開催されており、PREXは一九九七年より受託しています。二〇〇五年まで九年にわたって実施し、二〇〇六年からは二研修に改編され、現在まで続いています。これまで、PREXで実施した本研修に、マレーシア各省から選ばれた行政官約四百人超が参加しています。PREXで実施し始めた当初は、マレーシアは二〇二〇年の先進国入りを目標に情報通信産業育成に力を入れており、その関係で研修には「日本におけるマルチメディア最新技術」という



二〇〇二年「JICAマレーシア経営幹部セミナー」にて、マレーシア大使館を訪問し、大使と懇談するマレーシアの研修員。

テーマも取り入れました。マレーシア政府と日本政府で経費を分担するコストシェアリング方式で研修を実施しており、マレーシア側の要望が強く反映されています。

インドネシアのプロジェクト技術協力への取り組み

一九八〇年代後半、急速な成長を続けたインドネシア経済にとって、貿易に携える人材の育成は急務でした。インドネシア政府は、日本政府に人材育成のための協力を要請し、一九九〇年にJICAの援助でインドネシア工業省傘下に「インドネシア貿易研修センター」が設立されました。一九九七年には、JICAによるプロジェクト方式技術協力事業「インドネシア貿易センター人材育成計画プロジェクト」が四年計画でスタートしました。本プロジェクトは「インドネシア貿易研修センター」における、研修を企画運営



一九九八年、インドネシア貿易研修センターの職員として訪日研修に参加したインドネシア貿易振興センター（大阪）所長のジュリアさん。PREX峰村元専務理事から修了証を受ける。

できるコースプランナーの育成が目的で、PREXはこの支援業務をJICAより受託し、プロジェクトチーフアドバイザー二名に現地に赴任いただきました。本プロジェクトの結果、「インドネシア貿易研修センター」は自立した運営ができるようになりました。二〇〇四年には、日本側・インドネシア側双方からも高い評価を得た本プロジェクトに「JICA賞」が授与されました。この研修センターの職員は、インドネシア国内の他の都市の輸出促進センター幹部として、また大阪を含め諸外国のインドネシア貿易促進センターの所長として活躍しています。

現在、大阪のインドネシア貿易振興センターで所長を務めるジュリアさんもその一人です。ジュリアさんは、一九八八年インドネシア貿易研修センターの職員として訪日研修に参加し、その後キャリアを重ね、二〇〇八年から大阪のインドネシア貿易振興センターに所長として赴任されています。

ベトナムの人材育成への貢献

P R E Xでは、ベトナム関連の研修事業も多く実施しています。ベトナムは、一九八六年のドイモイ政策提唱により、共産党一党独裁の下、社会主義市場経済を推進中で、国営企業改革と中小企業振興は大きな課題とされていました。P R E Xは、一九九二年より中小企業振興と地域活性化を取り上げた「JICAベトナム経済運営管理コース」を受託し、実施しました。このコースは、その後「ベトナム中小企業振興コース」となり二〇〇一年まで継続しました。ねらいは、日本の経済発展の原動力となった中小企業の経験・現状、産業政策のあり方を学んでもらうことです。十年間で九十名が参加しました。

また、一九九四年から一九九八年までの五年間にわたり、企業会計をテーマに現地研修を行いました。ベトナムでは企業の会計近代化についてニーズが高かったことから合計約六百名が参加しました。二〇〇五年からは、日本のODAの一環としてハノイとホーチミンに設立されたベトナム日本センターの運営管理者や講師候補者、そしてビジネスコー



一九九五年、ベトナムでのセミナー開催。優れた日本の経営について講義する井上会長。

ス受講者を対象にした訪日研修事業を行っています。ベトナム日本センターは、現在ベトナム企業のビジネス支援においてベトナムの経済発展に欠かせない存在となっています。

移行経済国の市場経済化と研修

P R E Xでは、設立当初より移行経済国の市場経済化の研修にも取り組んできました。

一九八九年、日本のODAがDAC加盟国中、総額で第一位の援助大国になった年、ベルリンの壁が崩壊しました。一九九一年にはソ連が崩壊。一九九三年にはEC統合市場が発足しました。

P R E Xでは、設立の一九九〇年から、日本政府の東欧支援計画の一環として、ポーランド政府の企業経営分野での協力要請に基づき「ポーランド高級経営管理コース」を実施しています。一九九〇年、一九九一年、一九九二年と三年にわたり、計画経済から市場経済への転換を図っている同国に対し、日本の企業経営の現状、市場経済への転換について知ってもらう研修を実施しました。当時の研修員、指導講師からは、本研修がポーランドの市場経済化に大きく貢献したと評価を得ています。

一九九一年十月には「チエコスロバキア・ユーゴスラビア中小企業振興セミナー」を実施しました。これも、日本政府が一九八九年から実施していた東欧支援計画の一環として具体化した研修で「ポーランド高級経営管理コース」に続く、二つ目の市場



一九九一年「ポーランド高級経営管理コース」にて大阪中央卸売市場を見学する研修員。

経済移行関連の研修でした。ソ連・東欧の経済改革が進む中でチェコスロバキア、ユーゴスラビアの両国も市場経済を柱にした経済体制の再建に取り組んでいました。研修の目的は、日本経済を支える中小企業に重点を置き、中小企業振興政策、経営管理および生産管理などの実情を知ってもらい市場経済化を図る両国の発展に寄与することになりました。

また、一九九一年四月には、宇野会長（当時）が来日中のゴルバチョフソ連大統領（当時）に対し、ソ連からの研修員を受入れる用意があるとの意向を伝えて、一九九一年には「ロシア流通セミナー」、一九九三年から一九九四年には「ロシア極東地域市場経済移行セミナー」を実施し、計三十二名の行政官・企業幹部が参加しました。

一九九七年から二〇〇四年には中央アジア五カ国（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン）の経営者や行政官を対象に「中央アジア市場経済理解のためのマーケティングセミナー」を実施しました。市場経済化を促進する各国の経済発展に資することを目的に実施し、計八十一名が参加しました。

一九九五年から一九九九年には、N I S 諸国日本センターにおいて簿記会計などの講座を開催しました。初回の一九九五年度は中央アジアのキルギス日本センター一カ所のみでスタートしましたが、一九九九年にはロシア極東の四都市で実施するまでになり、五年間で十五回、参加者は四百六十三名となっています。ロシアをはじめ、中央アジアやウクライナなどの国々での企業経営者、財務担当実務者の養成を通し市場経済化に貢献したと言えるでしょう。

中米と地域振興研修

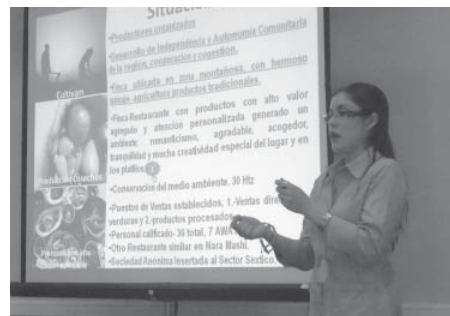
二〇〇七年度から始まった中米地域振興研修は、J I C A の訪日研修の中でも目に見える成果が出ている成功事例と評価され、二〇一〇年度からの三年間の延長が実現しています。

コースリーダーの村田武一郎先生が提唱する「エコロジカル・デベロップメント」という考え方、すなわち、「①地域が連綿と引き継ぎ育てきた、自然資源、歴史文化資源、生活文化資源、人的資源、伝統技術などの地域資源を活かし、②地域の主体性と地域資本と、地域の多様な関係者の協働と他地域との連携によって、③現世代の満足を充たしつつ、生きとし生けるものすべての将来世代へ引き継ぎ得る地域をつくること」が中米地域研修員の共感呼び、帰国後の研修員のそれぞれの地域振興への取り組みに對して大きな原動力となっています。

ドミニカ共和国では、研修員が帰国後に国内各地でセミナーやワークショップを開催し、日本で学んだことの普及に努めています。コスタリカやニカラグアでは、果物生産者組合や農牧業協同組合において、自立の促進と潜在能力の発揮を目的とする地域人材の育成や組合員参加型の多角経営化・新商品開発を行っています。このような地域の資源と地域住民の参加を重視する地域振興は、中米地域だけでなく今後の産業発展を願う他の途上国にとっても、現地ニーズに合致した研修テーマのひとつだと考えられます。



コスタリカでは八名の帰国研修員が参加した。



二〇一〇年「PREX中米帰国研修員フォローアップ事業」では、コスタリカとニカラグアを訪問。帰国後の活動を発表する研修員。研修で作成した行動計画を着実に実行し発展させていた。

アフリカ関連の研修

日本政府は、一九九三年に第一回アフリカ開発東京会議（TICAD I）を国連などと共催して開催して以来、一九九八年にTICAD II、二〇〇三年にTICAD IIIを開催し、アフリカ開発の重要性を世界に訴えてきました。また、二〇〇五年四月のアジア・アフリカ首脳会議では、日本政府は二〇〇八年のTICAD IVの開催と、向こう三年間での対アフリカODAの倍増、アジア・アフリカ間の協力強化を発表し、アフリカ支援に向けた積極的な姿勢を示しています。さらに二〇〇五年七月のG8グレンイー

グルズ・サミットでは、保健分野に対して五年間で五十億ドルをめどとする支援（アフリカは主要裨益者）を実施することや、アフリカの貿易・投資促進に向けた支援の拡充に取り組むことを表明しています。

PREXは、こうした日本政府の動きも踏まえ現地から提案されたアフリカ関連の研修を受託しています。「JICA仏語圏アフリカ中小企業政策セミナー」は、二〇〇一年から二〇〇五年に実施し、アフリカ九カ国五十二名の行政官と商工会議所幹部等が参加しました。本研修事業実施に向けては、現地事前調査団（二〇〇一年、JICA）とフォローアップ調査（二〇〇八年、JICA）が行われました。両調査には、PREX職員が参加しています。セネガルでは、帰国研修員が帰国後中小企業局長に抜擢され、中小企業振興に尽力したこともあり二〇〇八年に中小企業基本法が国会で採択されました。ニジエールでも中小企業憲章が作ら



二〇一〇年「JICAアフリカ地域モノづくり中小零細企業の生産性向上研修」で兵庫県小野市「播州そろばん」の伝統技術・地場産業による産業振興と取り組みの実態を学ぶ研修員。

れるなど進捗がみられました。

二〇〇九年からは「JICAアフリカ地域モノづくり中小零細企業の生産性向上研修」に取り組んでいます。アフリカの中小零細企業は、雇用創出や所得向上、地域活性化などアフリカが抱える課題解決に大きな役割を担っています。日本の生産性向上のための取り組みを紹介する三年の研修です。

中国の環境関連研修

中国の経済発展は目覚しく、二〇〇八年の北京オリンピック開催をもって新規の円借款の供与は終了しました。日本からの技術協力は引き続き行うことになっていますが、テーマとしては知的財産権保護と環境・省エネが主となっています。

中国の環境に対する意識は、以前に比べると大幅に改善されていますが、まだ十分とは言えない状況です。

環境規制値は以前から決められていますが、工場からの排出物が環境規制値を超えた場合には罰金を払って済ますことが一般に行われており、公害防止施設を設置するよりは罰金を払った方が安く済むため、公害防止が進みませんでした。最近では規制値をオーバーすると工場が操業停止に追い込まれるため、公害防止が進んでいる様です。

PREXの環境関連の研修では、過去の日本の高度成長期の失敗を中国で繰り返さない様に過去の事例紹介を行うとともに、環境教育の大切さも説い



二〇一〇年「JICA草の根地域提案型事業上海ESCO・省エネ技術移転のための人材育成事業第三次専門家派遣」で現地の現状を調査する専門家。

ています。日本では省エネ技術が発達しているため、大幅な省エネを目指している中国の第十二次五カ年計画に沿った省エネ研修や現地での指導も行っています。

老壮青が性別の差なく活躍できる組織

PREXの現有勢力は非常勤職員を含めて合計で二十九名であります。内訳は、プロパー女性職員が十一名、企業出身の常勤のシニア役員が二名、企業から出向者が七名、派遣職員が三名、企業出身の非常勤のシニア職員が六名となっています。女性職員は相対的に若く、最も若い職員は二十五歳であり、男性陣は六十歳に近い役職員が中心です。非常勤のシニア職員は、会社を定年退職された出向者OBが中心で、最高齢は七十五歳となっています。

PREXでは年間三十五件前後の研修を実施します。研修実施に際しては女性職員、男性出向職員、シニア職員、派遣職員が三名程度のチームを組んで事業実施にあたります。

出向職員は、通常は二～三年で出向元に帰任しますので、研修で最も柱になって動くのは女性職員で、入局後すぐに責任のある業務を担当するとともに海外へも出張します。女性職員は、出産後も職場に復帰し、子育てをしながら勤務しています。男性出向職員、シニア職員は、長年の会社生活で得た豊富な経験とノウハウを活用して、若いプロパー女性職員とチームを組んで指導しながら自らも研修担当業務を実施します。このように老壮青が性別の差なく活躍できる組織であることが、PREXの一つの特徴です。

ユニークな国際協力モデル

PREXの設立趣意書には、途上国の人材育成支援とその活動を通じ

た人材交流活発化に対する、関西の産・官・学の一致した思いがうかがえます。「アジア・太平洋地域は世界の他地域に較べて極めて成長性が高く、次世代において世界の中で政治的・経済的に重要な位置付けがなされるものと見込まれている。太平洋人材交流センターは、この地域での人材交流の促進と経済情報の受発信機能の強化を通じ、アジア・太平洋諸国の成長と繁栄に大きな貢献をしようとするものであり、このような国際的重要課題の推進を関西が担うことは、関西のみならず日本の国際化を進めるうえで、測り知れぬ程に重要な意義を有するものである」

爾来二十一年間にわたり、PREXがコーディネート役を果たし、JICA、AOTSといったODA機関や政府機関などと連携し協力関係を強化し、ODA資金を活用しつつ、関西の産・官・学、専門家への支援、協力を要請し、地域の力を結集して途上国に役立つ国際協力を推進しています。このような地域を挙げたユニークな国際協力が継続できたのは、設立時の関西の産・官・学の一致した高い志と地域発展への思いがあったからこそです。また、数多くのすぐれた中堅中小企業経営者、数多くの経験豊富な講師・専門家のご支援、ご協力、主要な民間企業、自治体が支援体制を整えていただいたからこそです。

事務局運営においても、設立当初から、先人達がユニークな方法を構築し、現在まで継続されています。例えば、関西の有力企業十九社から延べ七十三名の現役の幹部社員、中堅社員を手弁当で派遣いただき、民間企業人の持つ経験・ノウハウ、発想などを、PREXの活動に注入するしくみです。また、賛助会員制度はとらず会費収入に頼ることなく、設立時に寄附・出捐いただいた多額の基本財産の運用収入でプロパー職員の人件費、事務所賃借料などの事務局運営経費（固定費）を賄うしくみもそうです。民間団体としての自主性を確保するために、国、自治体からの補助金に頼らない運営も設立時から先人達が運営の基本に置いたことです。

研修プログラムに対する研修員の評価

P R E Xの実施する研修では、研修の最終日などに研修員から研修プログラムに対する評価を確認しています。ここでは感想、改善点、評価できる点など、自由に意見を述べてもらいます。研修に関しては全般的に高い評価ももらいますが、次回研修に向けた改善点、自国への適用を考えた場合の課題点など、率直に提案してもらう有意義な場となっています。多くの研修員は、研修プログラムでの「学び」とあわせて、日本での滞在、日本の皆さんとの意見交換や交流などを通じて、様々な刺激や新しい視点を得て帰国しています。P R E Xでは、研修員の帰国後一定期間経過した段階での研修への評価や、その後の活動状況の把握も充実させ、ニーズに合致した満足度の高い研修の実施を目指しています。

以下に研修プログラムに対する研修員の評価の一部をご紹介します。

「研修プログラム、文化プログラム、ホームビジットなどを通じて日本のファンになることができた。」

「研修に参加して、来日前の自分と全く違う知識、情報、日本と日本企業についての理解が得られた。」

「近い将来、再び来日し、日本の企業で働いて、もっと日本の国や人々のことを知りたい。」

「社会の規範に則って、人を大事にする経営が印象的だった。」

「日本の中小企業は、それぞれに特色ある高い技術力を持っており、その技術を継承することで、成長を維持している。わが国でもそのような中小企業の育成が重要だと感じた。」

「日本の企業は、心のこもったビジネス、良いアイデアを常に探求する姿勢、社会的責任を果たそうとする姿勢があった。」

「研修参加を通じて日本をよりよく理解することができるようになった。これからは日本と自国との『架け橋』になりたい。」

「家族的で人を大事にする経営が重要である。帰国後は、自社の従業員ともそんな関係を築いて経営に取り組みたい。」

「日本企業の品質管理は世界中の企業が学ぶべきだと感心した。」

P R E X活動に対する支援・協力者の声

P R E Xの研修は、多くの方に支えられています。大学の先生、コンサルタント、企業経営者や企業の幹部には専門的な視点から講義・質疑応答・意見交換をお願いしています。企業を退職されたあと、それまでの長年の経験を活かしていただくシニア専門家の協力も欠かせないものとなっています。訪問先は、大企業から中堅・中小企業まで多くの企業にご協力をいただいています。自治体や省庁などの公的機関、経済団体、大学等にもご協力を得ています。相互理解を深めるための意見交換や交流、文化プログラム、ホームビジットなどでは、国際交流団体、市民の方々にもご協力をいただいています。

P R E Xでは、二〇〇八年から二〇〇九年にかけて、主な講師の方々と訪問企業の経営者の方々にインタビューを行いました。その結果、P R E Xの活動は、研修員や途上国にとって有益であるだけでなく、ご支援・ご協力をいただいている方々にとっても、視野の拡大や情報収集の機会となっているという声や今後に向けての期待の声をお聞きすることができました。以下にその一部をご紹介します。

「PREXの活動に協力することは国際貢献。自らの誇り。」

PREXの活動に積極的にご協力いただいている講師や経営者の方々は、「PREXの活動は意義のある国際貢献である。講師として関わることは誇りである」、「PREXの活動に協力することは、国際的な活動になる」と、PREXの活動の意義を高く評価していただいています。

「世界の生の情報が魅力。」

「研修員は、世界各国の最新情報を持って訪日する。話を聞くことで自分の世界が広がる」「専門家として現地を訪問する機会を得た。現地訪問は、刺激があり面白い」「PREXの活動に協力し、さまざまな国の研修員と知り合い、新たな情報を得た。今まで関心なかった国の動きに対して興味を持つようになった」と、PREXの研修事業を通して、研修員と交流することで世界の最新情報に触れ、視野拡大につなげていただいています。

「シニアとしてこれまでの経験を活かす場。」

シニア専門家からは、「自らの会社での経験を途上国の方に伝える機会に恵まれ大きな喜びを感じている」、「教材作りは、知的生産の財産となり活力の源泉となっている」、「PREXの活動を通して日本の訪日研修の意義、素晴らしさをはじめて知ることができた」、「PREXのような組織は東京にはない。関西ならではのユニークな存在だ」などと評価をいただいています。

「海外へのビジネス展開につながった。」

関西の中堅・中小企業の経営者からは、「関西の中小企業にとって海外と触れる場は少ない。PREXの研修員との交流が『場慣れ』となっ

て海外へのビジネス展開につながった」「研修員との交流を活用し、海外へのビジネス戦略の情報源としている」などPREXの研修がビジネスにつながったという声をいただきました。また「PREXには、中小企業の支援にさらに一歩踏み込んでほしい」「研修員との出会いを海外進出のためのネットワーク作りにつなげたい」という期待も寄せられました。

「研修員受入れは社員教育。」

「海外からのお客様に、自らの仕事を説明し質疑応答などの対応をすることは、社員にとって大変刺激になることである。社員が国際的な視点を持つようになった」「世界各地の研修員に会社の説明をし、自らの仕事に対して誇りを感じた」「研修員の皆様は、お客様。そのとき最善のおもてなしをしている。日本の心を伝えたい」と、研修員を歓迎していただく企業も数多くあります。

「日本の経営者の経営哲学を世界に発信する場。」

海外展開を視野に入れない企業においても、PREXの活動理念に賛同して積極的に研修員を受入れていただいています。「日本の経営者の哲学を世界に発信できるのはPREXをおいて他にない」、「中小企業もPREXの活動を支援することで企業の社会的責任を果たせる」などの評価を得ています。

「途上国からの研修員の目の輝きに発奮する。」

お話をいただいた多くの講師、経営者は、研修員と交流することで「研修員は日本からひとつでも多くを学び取ろうと真剣なまなざしで話を聞いてくれる。その姿勢に刺激を受ける」と感想を述べられました。研修を通じた人と人の交流が、ご支援・ご協力をいただいている方々にとっての刺激となっているという声を得られました。